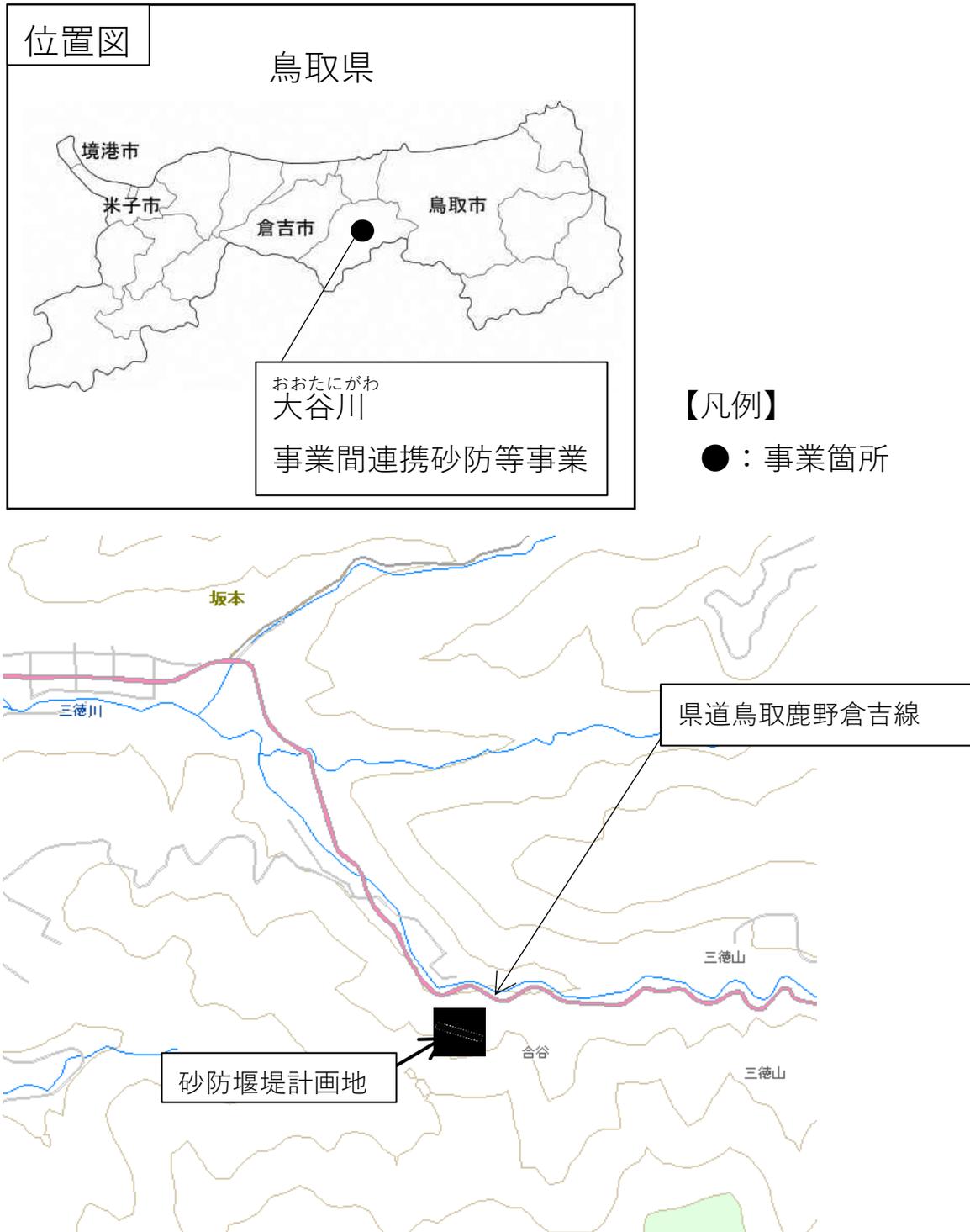


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鳥取県																
実施箇所	鳥取県東伯郡三朝町三徳																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道鳥取鹿野倉吉線に甚大な被害が生じると想定され、県道鳥取鹿野倉吉線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道鳥取鹿野倉吉線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:1.1ha 世帯数:3世帯 主要交通機関:県道鳥取鹿野倉吉線、等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	3.3	C:総費用(億円)	2.2	B/C	1.5	B-C	1.1	EIRR (%)	6.66												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.6																				
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																				
資産(-10%~+10%)	1.5	~ 1.5																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ② 県道鳥取鹿野倉吉線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>鳥取大学藤村名誉教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																					

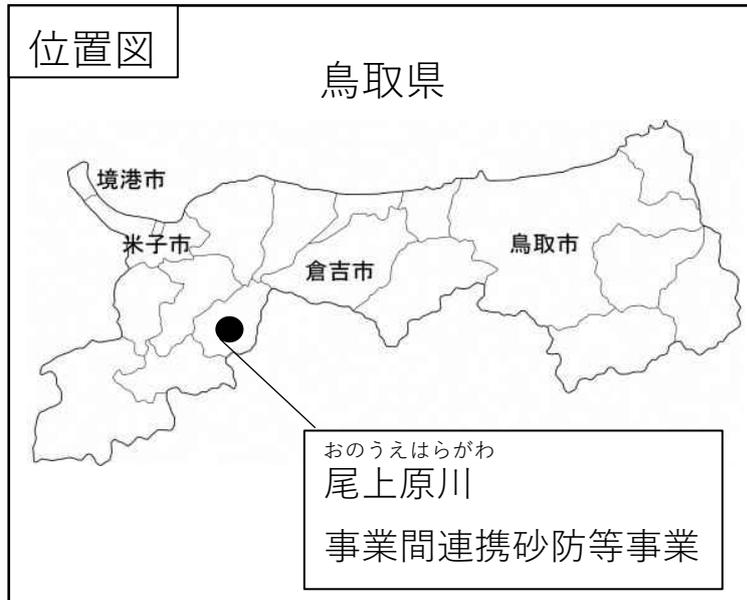
大谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	尾上原川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	鳥取県																
実施箇所	鳥取県日野郡日南町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	0.85																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨による土石流が発生した場合人家や県道上徳山俣野江府線に甚大な被害が生じると想定され、県道上徳山俣野江府線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尾上原川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、道路事業と連携し土石流による県道上徳山俣野江府線等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:6.4ha 世帯数:23世帯 主要交通機関:県道上徳山俣野江府線、等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	2.8	B/C	7.0	B-C	16.2	EIRR (%)	30.63												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 7.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 7.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 7.3	残工期(+10%~-10%)	7.0	~ 7.0	資産(-10%~+10%)	6.8	~ 7.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 7.3																				
残工期(+10%~-10%)	7.0	~ 7.0																				
資産(-10%~+10%)	6.8	~ 7.2																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ② 県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>鳥取大学藤村名誉教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																					

尾上原川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

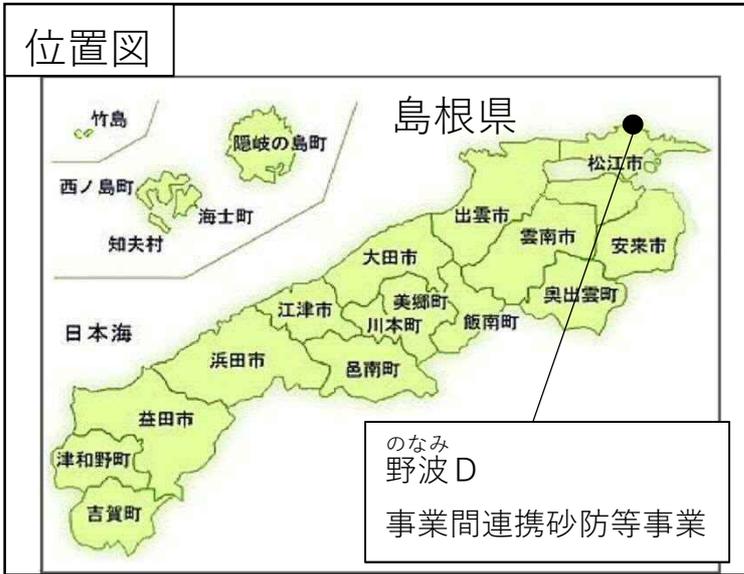
●：事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	野波D事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業主体	島根県														
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	島根県松江市島根町野波																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	0.90																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、県道松江鹿島美保関線や市道等に甚大な被害が生じると想定され、県道松江鹿島美保関線や市道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・野波Dにおいて降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主な根拠	想定氾濫面積:0.8ha 重要公共施設:3施設 要配慮者施設:1施設 主要交通機関:県道松江鹿島美保関線、市道																						
事業全体の投資効 率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	6.8	C:総費用(億円)		1.1	B/C	6.2	B-C	5.7	EIRR (%)	30.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 7.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 6.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 7.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.0	~ 7.1	残工期(+10%~-10%)	6.5	~ 6.6	資産(-10%~+10%)	5.9	~ 7.2
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	6.0	~ 7.1																					
残工期(+10%~-10%)	6.5	~ 6.6																					
資産(-10%~+10%)	5.9	~ 7.2																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流被害について、県道松江鹿島美保関線や市道への被害を軽減する。																						
その他	<学識経験者の意見> 島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																						

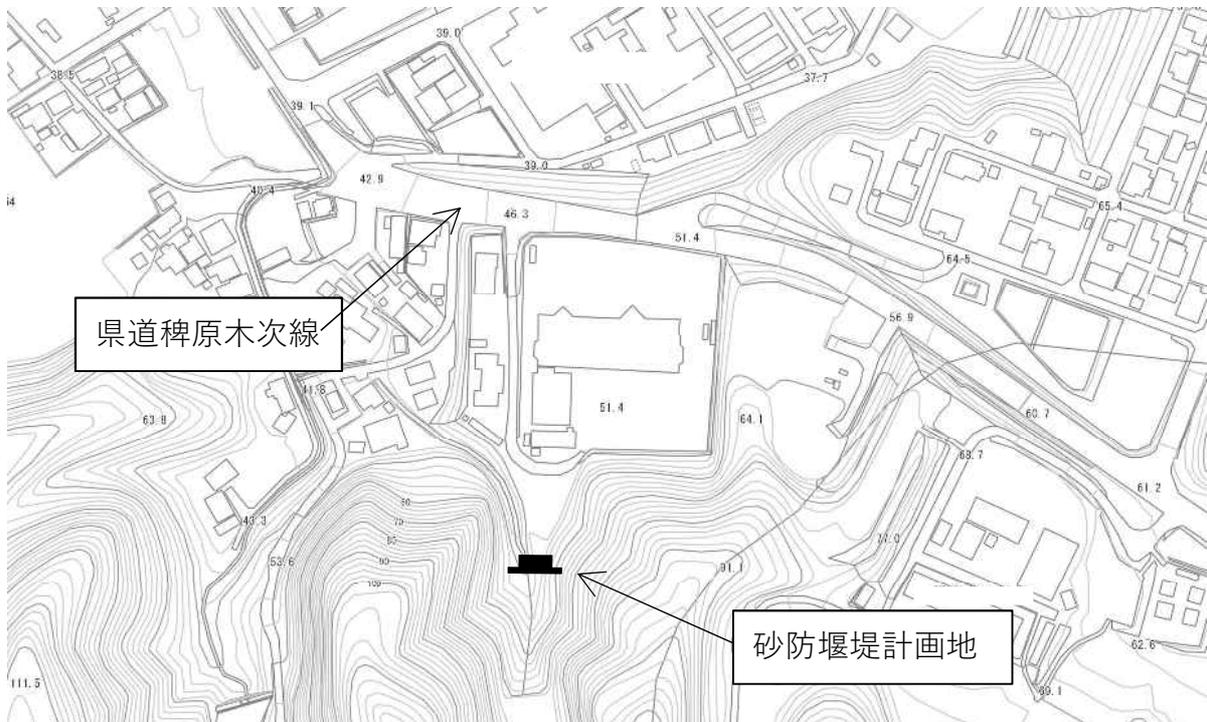
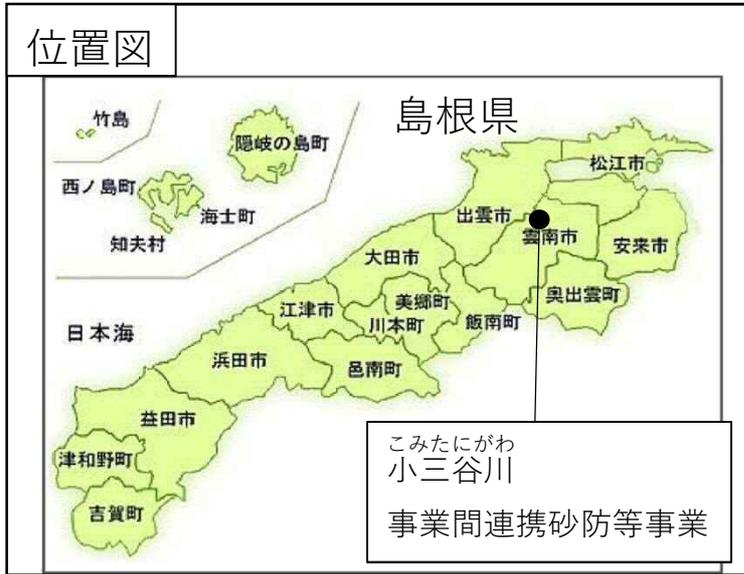
野波D事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小三谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県												
実施箇所	島根県雲南市三刀屋町三刀屋																
主な事業 の諸元	砂防堰堤																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度													
総事業費 (億円)	1.5																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道稗原木次線、市道、要配慮者利用施設である平成記念病院に甚大な被害が生じると想定され、県道稗原木次線や市道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小三谷川において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な根拠	想定氾濫面積:4.5ha 世帯数:5世帯 重要公共施設:3施設 要配慮者施設:1施設 主要交通機関:県道稗原木次線、市道 等																
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	6.1	C:総費用(億円)	1.6	B/C 3.8 B-C 4.5 EIRR (%) 19.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.2	残工期(+10%~-10%)	3.8	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.2															
残工期(+10%~-10%)	3.8	~ 3.9															
資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.2															
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を5戸から0戸に軽減する。 ②計画規模の降雨による土石流被害について、県道稗原木次線等への被害を軽減する。 																
その他	<p><学識経験者の意見></p> <p>島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																

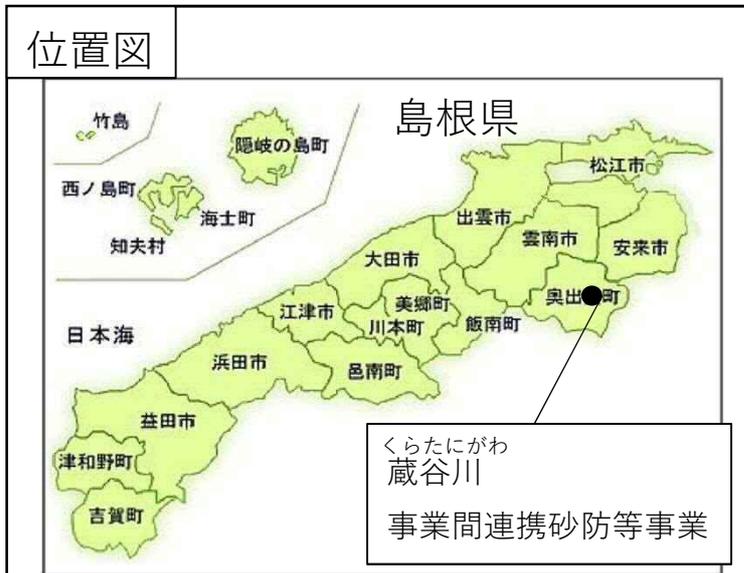
小三谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	蔵谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県																				
実施箇所	島根県仁多郡奥出雲町中村																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																						
総事業費 (億円)	2.6																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道横田多里線に甚大な被害が生じると想定され、県道横田多里線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・蔵谷川において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:0.7ha 世帯数:8世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道横田多里線																									
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																								
	B:総便益 (億円)	8.3	C:総費用(億円)	5.3	B/C	1.6	B-C	3.0	EIRR (%)	6.7																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~</td> <td>1.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~	1.7	残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.7
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~	1.7																							
残工期(+10%~-10%)	1.6	~	1.6																							
資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.7																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を8戸から0戸に軽減する。</p> <p>②計画規模の降雨による土石流被害について、県道横田多里線への被害を軽減する。</p>																									
その他	<p><学識経験者の意見></p> <p>島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																									

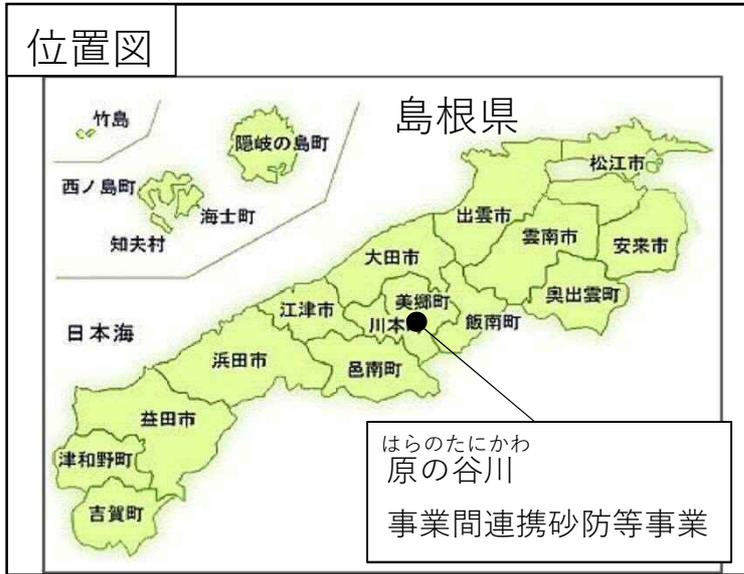
蔵谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	原の谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県												
実施箇所	島根県邑智郡美郷町長藤																
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度													
総事業費 (億円)	3.5																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や国道375号、地域防災計画上の避難所である長藤集会所に甚大な被害が生じると想定され、国道375号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原の谷川において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:2.8ha 世帯数:3世帯 重要公共施設:3施設 公共施設:長藤集会所(避難所) 主要交通機関:国道375号、町道																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	6.0	C:総費用(億円)	5.2	B/C 1.1 B-C 0.8 EIRR (%) 4.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.3															
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を3戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の降雨による土石流被害について、国道375号への被害を軽減する。</p>																
その他	<p><学識経験者の意見></p> <p>島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																

原の谷川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

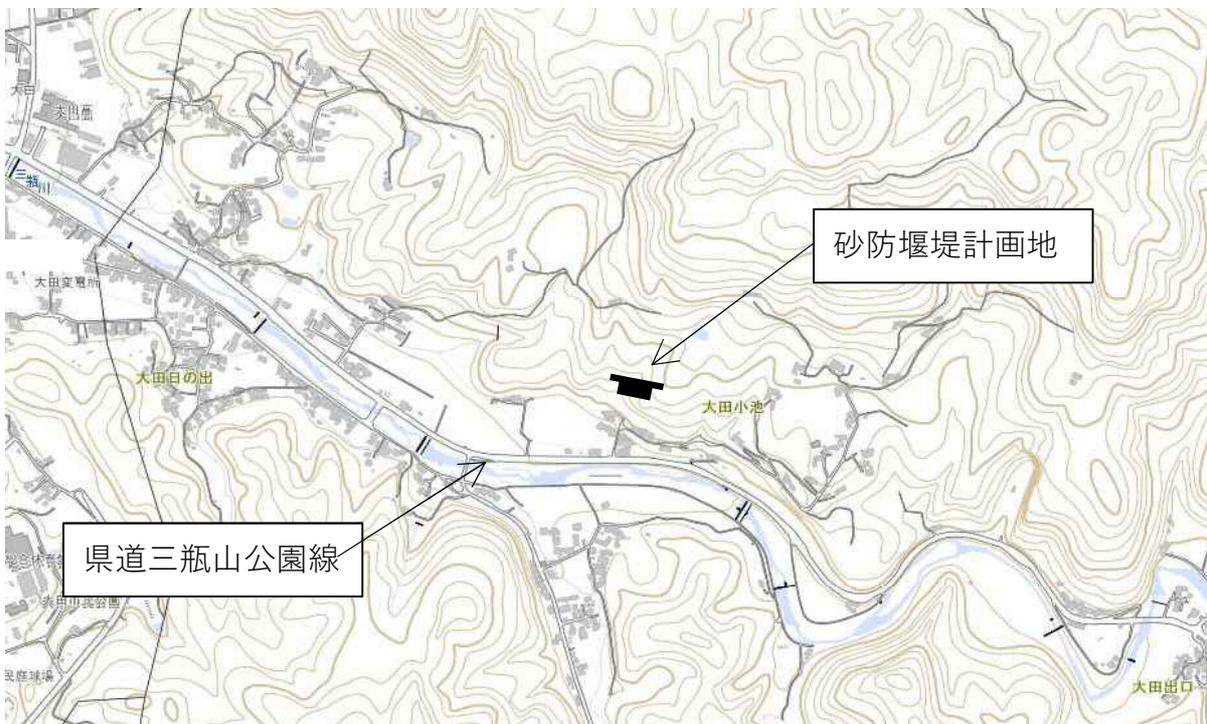
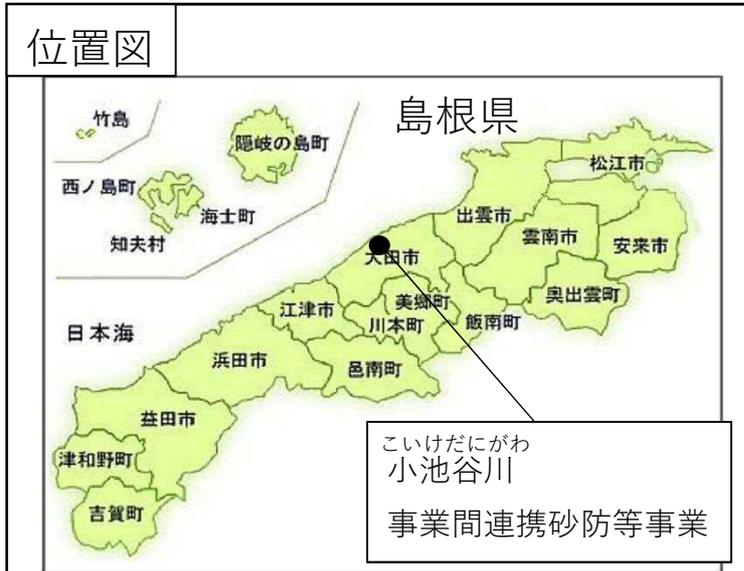
●：事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小池谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県																	
実施箇所	島根県大田市大田町大田																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道三瓶山公園線に甚大な被害が生じると想定され、県道三瓶山公園線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小池谷川において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:1.7ha 世帯数:6世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道三瓶山公園線																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	3.7	C:総費用(億円)	1.4	B/C	2.6	B-C	2.3	EIRR (%)	12.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.6																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.9																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を6戸から0戸に軽減する。</p> <p>②計画規模の降雨による土石流被害について、県道三瓶山公園線への被害を軽減する。</p>																					
その他	<p><学識経験者の意見></p> <p>島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																					

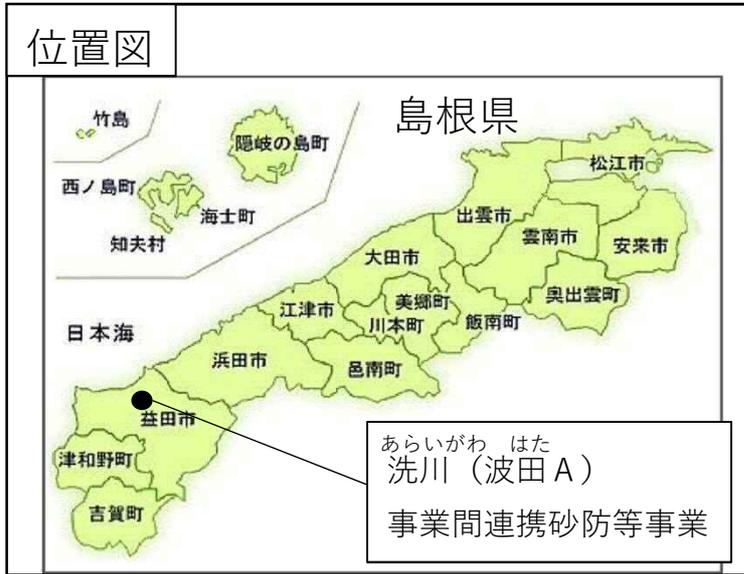
小池谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	洗川(波田A)事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県																	
実施箇所	島根県益田市波田町																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道益田澄川線、市道、地域防災計画上の避難所である真砂公民館に甚大な被害が生じると想定され、県道益田澄川線や市道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・洗川(波田A)において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:2.2ha 世帯数:9世帯 重要公共施設:3施設 公共施設:真砂公民館(避難所) 主要交通機関:県道益田澄川線、市道																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用(億円)	1.4	B/C	6.0	B-C	6.8	EIRR (%)	30.46												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.7	残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0	資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.7																				
残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0																				
資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.6																				
事業の 効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を9戸から0戸に軽減する。 ② 計画規模の降雨による土石流被害について、県道益田澄川線や市道への被害を軽減する。 																					
その他	<p><学識経験者の意見></p> <p>島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																					

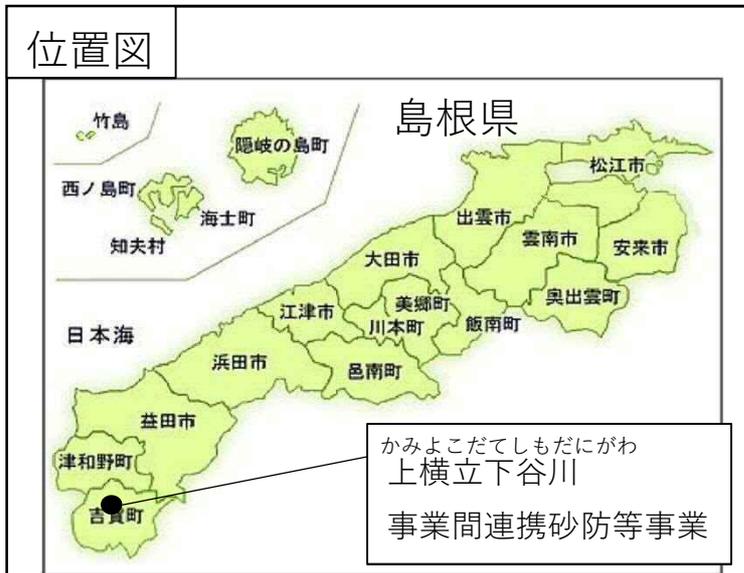
洗川(波田A)事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上横立下谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県																	
実施箇所	島根県鹿足郡吉賀町七日市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	0.65																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道吉賀匹見線、町道、地域防災計画上の避難所である吉賀高校に甚大な被害が生じると想定され、県道吉賀匹見線や町道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上横立下谷川において降雨により下流へ流出する土砂について道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.4ha 世帯数:17世帯 重要公共施設:3施設 公共施設:吉賀高等学校(避難所) 主要交通機関:県道吉賀匹見線、町道																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	33	C:総費用(億円)	1.5	B/C	22.1	B-C	31.5	EIRR (%)	65.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>21.7</td> <td>~ 23.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>22.1</td> <td>~ 22.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>20.5</td> <td>~ 25.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	21.7	~ 23.8	残工期(+10%~-10%)	22.1	~ 22.1	資産(-10%~+10%)	20.5	~ 25.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	21.7	~ 23.8																				
残工期(+10%~-10%)	22.1	~ 22.1																				
資産(-10%~+10%)	20.5	~ 25.1																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の降雨による土石流被害について、被害が想定される人家を17戸から0戸に軽減する。</p> <p>② 計画規模の降雨による土石流被害について、県道吉賀匹見線等への被害を軽減する。</p>																					
その他	<p><学識経験者の意見></p> <p>島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																					

上横立下谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	十日市2地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	島根県												
実施箇所	島根県雲南市掛合町掛合																
主な事業 の諸元	擁壁工、法枠工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	2.0																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・本地区は、急峻な斜面の下に人家が連担しており、表層部では小規模な崩壊が確認できる。今後の降雨によりがけ崩れが発生した場合、人家6戸及び国道54号等に甚大な被害が生じると想定され、国道54号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・十日市2地区において道路事業と連携し降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂崩壊等による国道54号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主な 根拠	被害想定区域:1.0ha 世帯数:6世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道54号、市道																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	2.9	C:総費用(億円)	2.1	B/C												
				1.4	B-C												
				0.8	EIRR (%)												
					5.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.5															
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.4															
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.5															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れから人家6戸、国道54号、市道等を保全する。																
その他	<学識経験者の意見> 島根大学総合理工学部地球科学科 小暮哲也助教より、令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																

十日市2地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	若宮谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県赤磐市仁堀東																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	5.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・事業区域では、山腹崩壊や沿岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、そのまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家24戸、仁堀東区民館(指定避難所)、国道484号(第2次緊急輸送道路)、仁堀郵便局などに甚大な被害が予想される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>赤磐市仁堀東地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路防災事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落、緊急輸送道路等への直接的な被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.6ha 世帯数:24世帯 重要公共施設:公民館 主要交通機関:国道484号 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	4.5	B/C	6.2	B-C	23.5	EIRR (%)	28.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.68</td> <td>~ 6.93</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.25</td> <td>~ 6.23</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.67</td> <td>~ 6.69</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.68	~ 6.93	残工期(+10%~-10%)	6.25	~ 6.23	資産(-10%~+10%)	6.67	~ 6.69
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.68	~ 6.93																				
残工期(+10%~-10%)	6.25	~ 6.23																				
資産(-10%~+10%)	6.67	~ 6.69																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流及び土砂・洪水氾濫について、人家24戸、仁堀東区民館(指定避難所)、国道484号(第2次緊急輸送道路)、仁堀郵便局等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山県事業評価監視委員会において事業化が妥当と意見をいただいた。																					

若宮谷川事業間連携砂防等事業 位置図

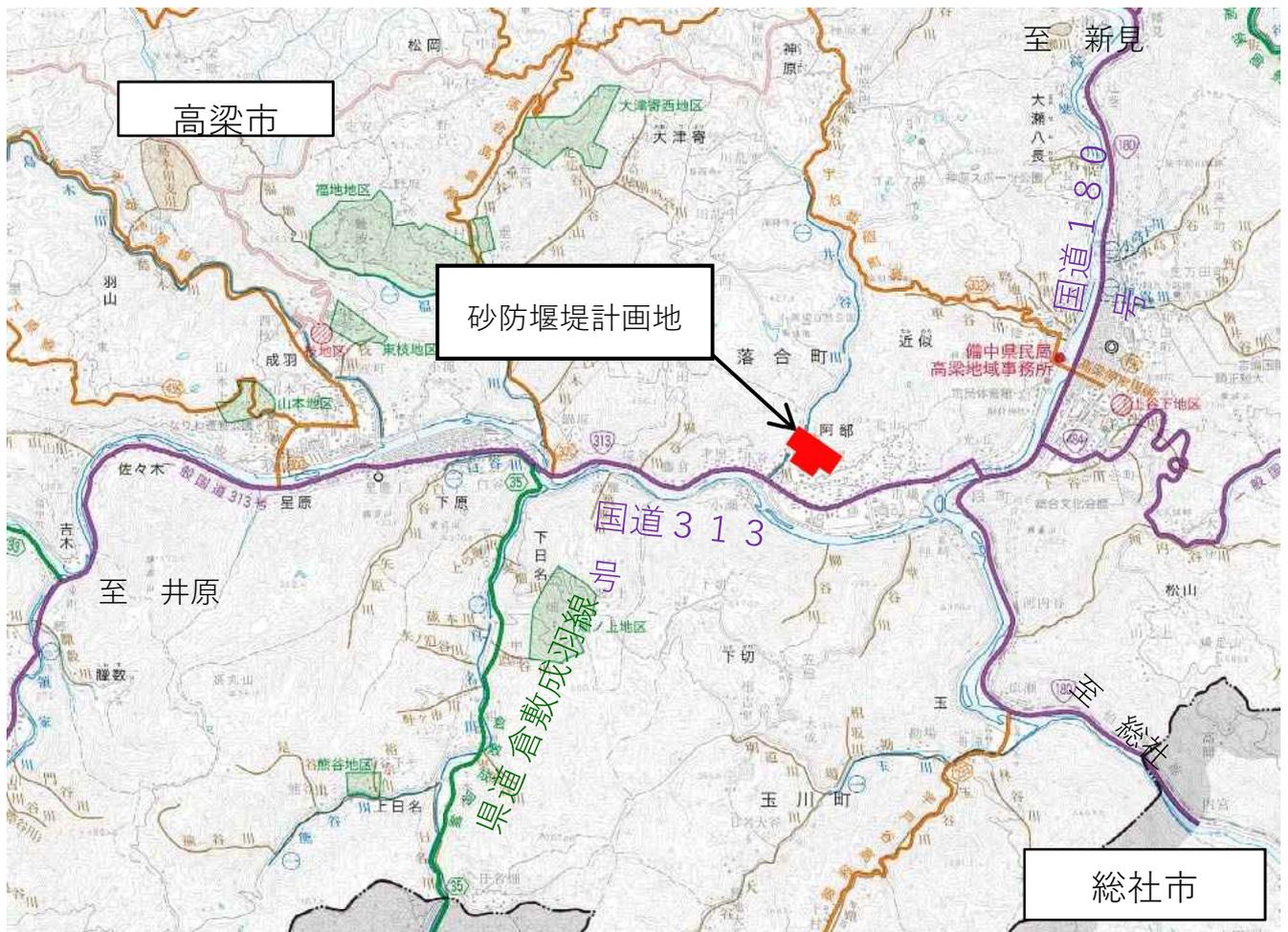


(承認番号 平30中複、第43号)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中組川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県高梁市落合町阿部																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	4.4																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・事業区域では、山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、そのまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家259戸、高梁市勤労福祉会館(指定避難所)、国道313号(第1次緊急輸送道路)、社会福祉施設などに甚大な被害が予想される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>高梁市落合町地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路防災事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落、緊急輸送道路等への直接的な被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:17.8ha 世帯数:259世帯 重要公共施設:市勤労福祉会館 主要交通機関:国道313号 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	220	C:総費用(億円)	3.8	B/C	57.2	B-C	216.2	EIRR (%)	261.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>52.0</td> <td>~ 63.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>57.4</td> <td>~ 57.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>53.3</td> <td>~ 61.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	52.0	~ 63.6	残工期(+10%~-10%)	57.4	~ 57.1	資産(-10%~+10%)	53.3	~ 61.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	52.0	~ 63.6																				
残工期(+10%~-10%)	57.4	~ 57.1																				
資産(-10%~+10%)	53.3	~ 61.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流及び土砂・洪水氾濫について、人家259戸、高梁市勤労福祉会館(指定避難所)、国道313号(第1次緊急輸送道路)、社会福祉施設等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山県事業評価監視委員会において事業化が妥当と意見をいただいた。																					

中組川事業間連携砂防等事業 位置図



(承認番号 平21中複、第60号)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	岡山県																				
実施箇所	岡山県真庭市美甘																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																						
総事業費 (億円)	1.8																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・事業区域では、山腹崩壊や渓岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、そのまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家70戸、真庭市美甘振興局(指定避難所)、美甘小学校(指定避難所)、国道181号(第1次緊急輸送道路)などに甚大な被害が予想される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>真庭市美甘地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路防災事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落、緊急輸送道路等への直接的な被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 7.8ha 世帯数: 70世帯 重要公共施設: 真庭市美甘振興局、美甘小学校 主要交通機関: 国道181号 等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																								
	B:総便益 (億円)	86	C:総費用(億円)	1.7	B/C	51.0	B-C	84.3	EIRR (%)	233.9																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>46.6</td> <td>~ 56.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>51.4</td> <td>~ 51.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>47.2</td> <td>~ 54.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		46.6	~ 56.8	残工期(+10%~-10%)		51.4	~ 51.1	資産(-10%~+10%)		47.2	~ 54.9
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		46.6	~ 56.8																							
残工期(+10%~-10%)		51.4	~ 51.1																							
資産(-10%~+10%)		47.2	~ 54.9																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流及び土砂・洪水氾濫について、人家70戸、真庭市美甘振興局(指定避難所)、美甘小学校(指定避難所)、国道181号(第1次緊急輸送道路)等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山県事業評価監視委員会において事業化が妥当と意見をいただいた。																									

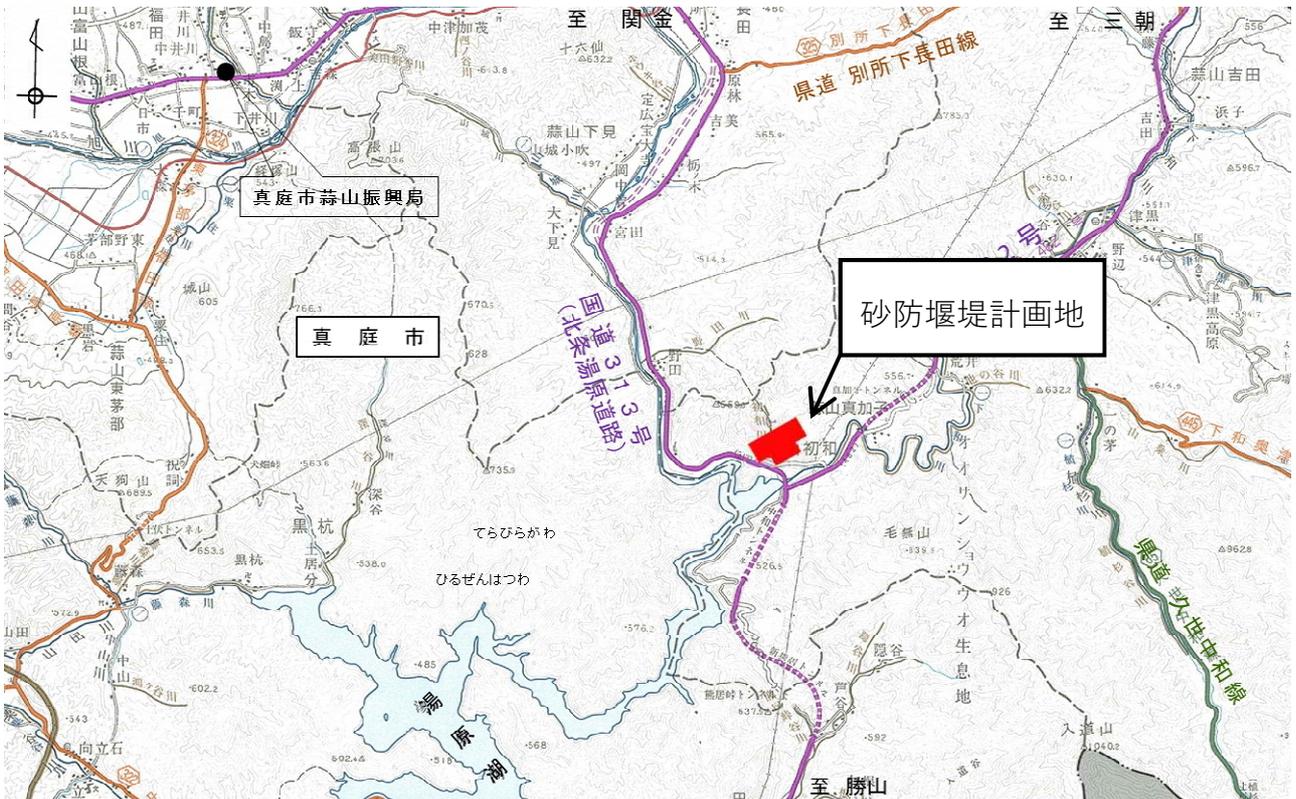
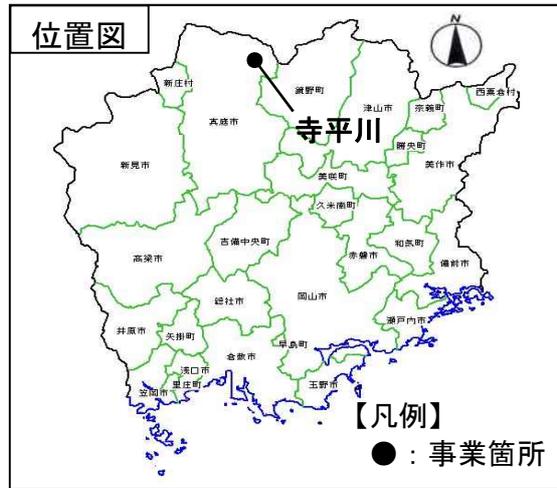
本谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	寺平川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県真庭市蒜山初和																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	3.9																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、そのまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家10戸、国道313号(第1次緊急輸送道路)などに甚大な被害が予想される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・真庭市蒜山地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において、道路防災事業と連携して集中的な対策施設の整備を行い、集落、緊急輸送道路等への直接的な被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積:5.9ha 世帯数:10世帯 主要交通機関:国道313号 等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	9.0	C:総費用(億円)	3.5	B/C	2.6	B-C	5.5	EIRR (%)	11.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.36</td> <td>~ 2.88</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.60</td> <td>~ 2.59</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.44</td> <td>~ 2.74</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.36	~ 2.88	残工期(+10%~-10%)	2.60	~ 2.59	資産(-10%~+10%)	2.44	~ 2.74
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.36	~ 2.88																				
残工期(+10%~-10%)	2.60	~ 2.59																				
資産(-10%~+10%)	2.44	~ 2.74																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流及び土砂・洪水氾濫について、人家10戸、国道313号(第1次緊急輸送道路)等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山県事業評価監視委員会において事業化が妥当と意見をいただいた。																					

寺平川事業間連携砂防等事業 位置図

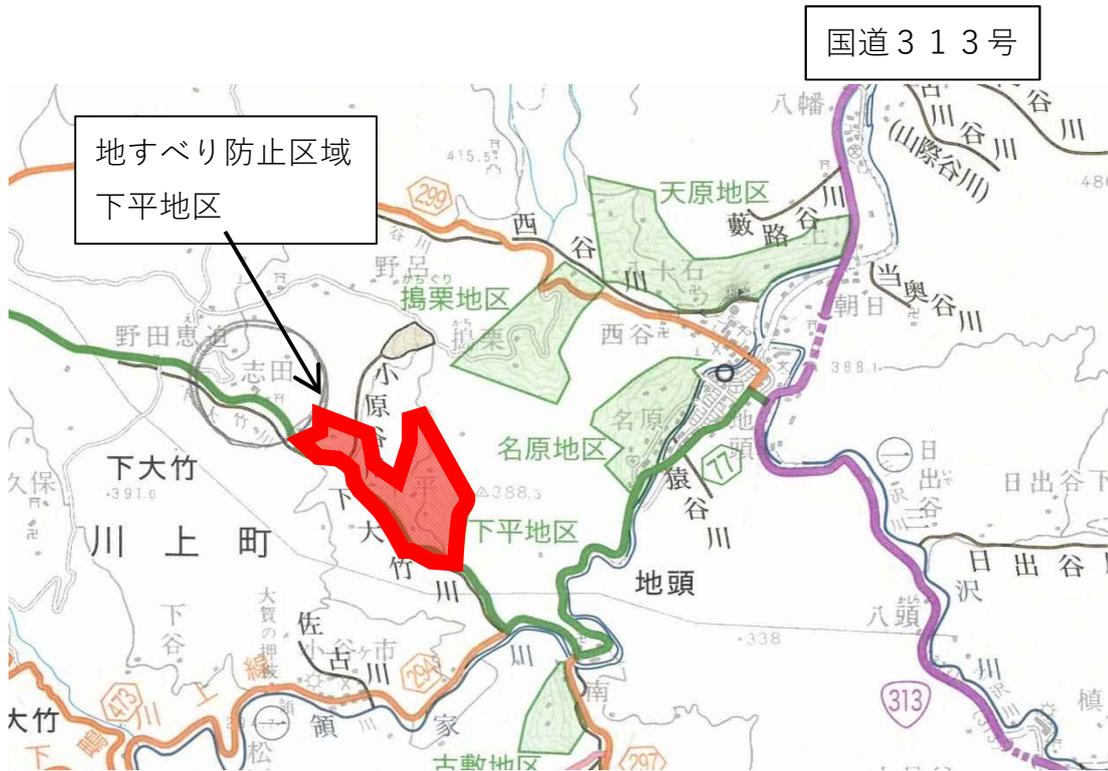
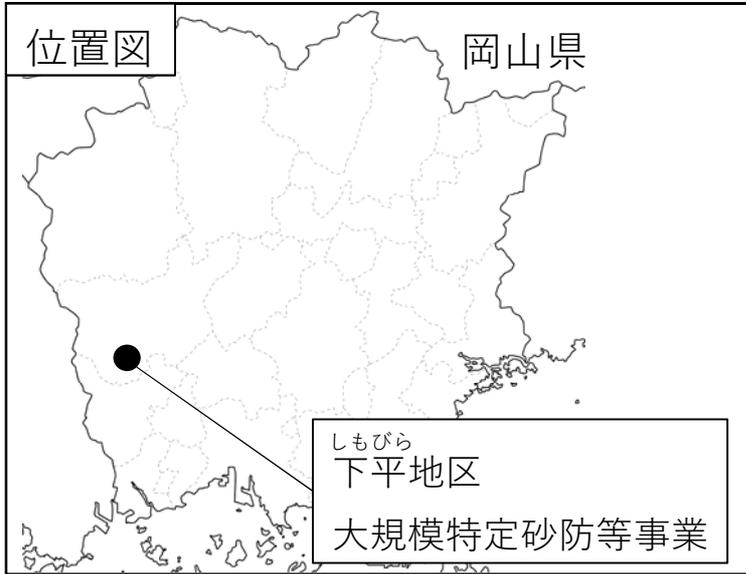


(承認番号 平26中複、第30号)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	下平地区大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県高梁市川上町下大竹																					
主な事業 の諸元	横ボーリング工、法面工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区は、昭和49年度より地すべり対策事業を実施しており、地すべり滑動は小康状態となっていたが、平成30年7月豪雨により変状がみられ、その後のR2年度の出水期に地すべり滑動の再開が確認されたため、早急な対策が必要である。 ・地区内の人家や町道にはクラックなどの地すべりによる多数の変状が確認されている。 ・地すべりは滑動を再開しており、降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、当地区及び周辺の家屋や要配慮者利用施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <p>地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	被害想定区域面積：28ha 世帯数：17世帯 主要交通機関：県道等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	50	C:総費用(億円)	39	B/C	1.3	B-C	11	EIRR (%)	5.2												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	1.3	~	1.3	残工期(+10%~-10%)	1.3	~	1.3	資産(-10%~+10%)	1.3	~	1.3
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~	1.3																			
残工期(+10%~-10%)	1.3	~	1.3																			
資産(-10%~+10%)	1.3	~	1.3																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより土砂災害から、人家17戸、県道、河川等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山理科大学佐藤准教授より、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

下平地区大規模特定砂防等事業 位置図



(承認番号 平21中複、第60号)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	清水川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県																
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	広島県福山市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	3.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家194戸や県道等を抱える土砂災害警戒区域である。 当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家戸数:194戸 主要交通機関:県道鞆松永線 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	156	C:総費用(億円)	3.2	B/C	48.6	B-C	153	EIRR (%)	210.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>44.2</td> <td>~ 53.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>48.7</td> <td>~ 48.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>43.7</td> <td>~ 53.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	44.2	~ 53.9	残工期(+10%~-10%)	48.7	~ 48.4	資産(-10%~+10%)	43.7	~ 53.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	44.2	~ 53.9																				
残工期(+10%~-10%)	48.7	~ 48.4																				
資産(-10%~+10%)	43.7	~ 53.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家194戸、県道等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																					

清水川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	戸坂城山川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県																				
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																						
実施箇所	広島県広島市東区																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤																									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																						
総事業費 (億円)	4.0																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家348戸等を抱える土石流危険渓流である。 当渓流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主 な根拠	人家戸数:348戸 重要公共施設:5施設等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																							
	B:総便益 (億円)	83	C:総費用(億円)	3.5	B/C	23.8	B-C	80	EIRR (%)	137.2																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>21.7</td> <td>~</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>18.3</td> <td>~</td> <td>32.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>21.4</td> <td>~</td> <td>26.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	21.7	~	26.5	残工期(+10%~-10%)	18.3	~	32.1	資産(-10%~+10%)	21.4	~	26.2
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	21.7	~	26.5																							
残工期(+10%~-10%)	18.3	~	32.1																							
資産(-10%~+10%)	21.4	~	26.2																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家348戸等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																									

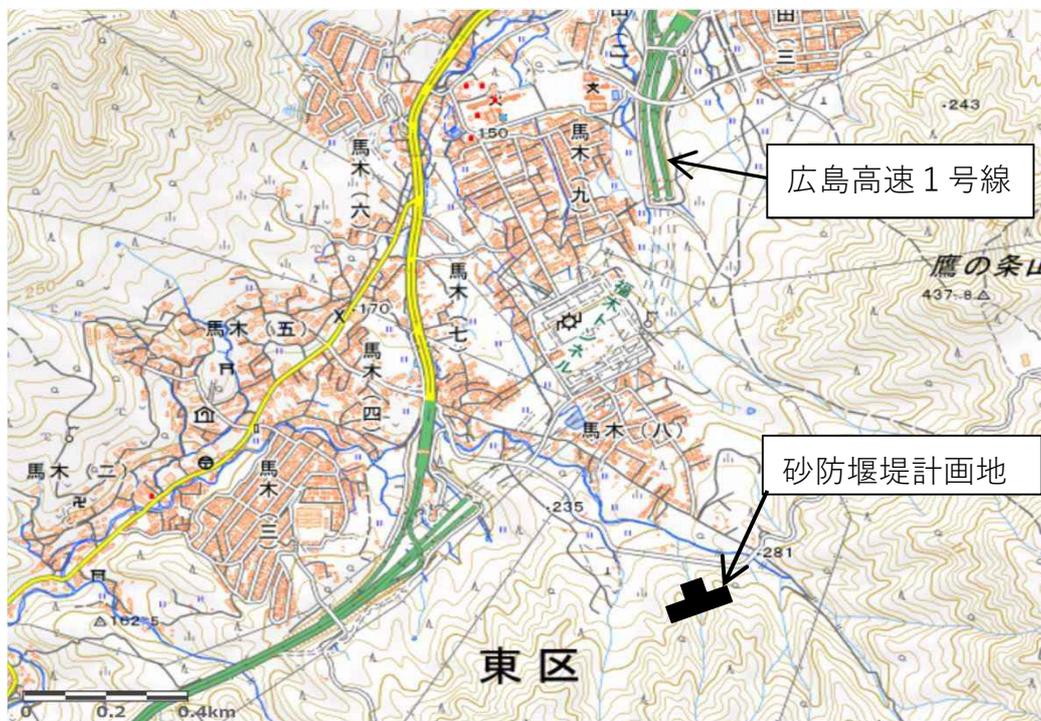
戸坂城山川まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大谷川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県				
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三						
実施箇所	広島県広島市東区									
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	4.5									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家723戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な 根拠	人家戸数:723戸 重要公共施設:1施設等									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	385	C:総費用(億円)	4.1	B/C	94.8	B-C	381	EIRR (%)	416.5
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	86.1	~	105.2						
	残工期(+10%~-10%)	95.0	~	94.5						
	資産(-10%~+10%)	85.3	~	104.3						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家723戸等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。									

大谷川まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	安川支川16まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県																				
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																						
実施箇所	広島県広島市安佐南区																									
主な事業 の諸元	砂防堰堤																									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																						
総事業費 (億円)	2.6																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は、保全対象として人家211戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主 な根拠	人家戸数:211戸 重要公共施設:1施設等																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																							
	B:総便益 (億円)	116	C:総費用(億円)	2.9	B/C	40.5	B-C	113	EIRR (%)	173.8																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>38.0</td> <td>~ 43.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>40.7</td> <td>~ 40.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>36.5</td> <td>~ 44.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		38.0	~ 43.4	残工期(+10%~-10%)		40.7	~ 40.4	資産(-10%~+10%)		36.5	~ 44.6
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		38.0	~ 43.4																							
残工期(+10%~-10%)		40.7	~ 40.4																							
資産(-10%~+10%)		36.5	~ 44.6																							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家211戸等への被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																									

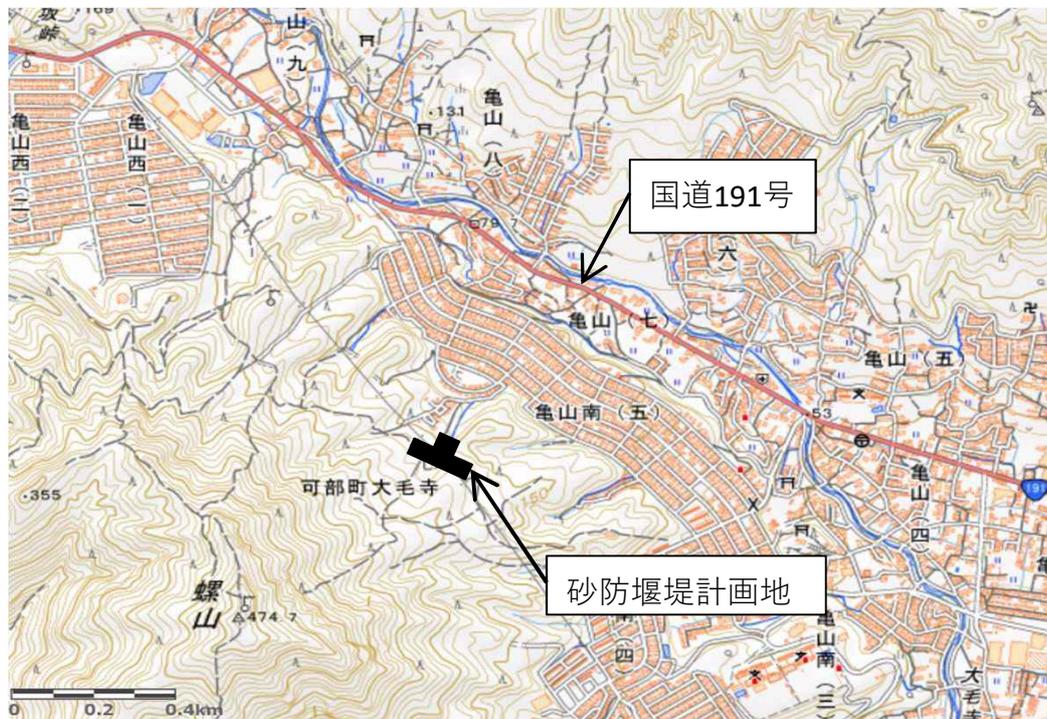
安川支川16まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大毛寺川支川4まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県				
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三						
実施箇所	広島県広島市安佐北区									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	2.4									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家84戸等を抱える土石流危険渓流である。 当渓流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	人家戸数:84戸 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	56	C:総費用(億円)	2.8	B/C	20.3	B-C	54	EIRR (%)	84.9
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	19.0	~	21.9						
	残工期(+10%~-10%)	20.4	~	20.2						
	資産(-10%~+10%)	18.3	~	22.4						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家84戸等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。									

大毛寺川支川4まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	根谷川支川99まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県																
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	広島県広島市安佐北区																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は、保全対象として人家218戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	人家戸数:218戸 等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	154	C:総費用(億円)	4.0	B/C	38.7	B-C	150	EIRR (%)	164.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>37.4</td> <td>~ 40.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>38.9</td> <td>~ 38.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>34.8</td> <td>~ 42.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	37.4	~ 40.1	残工期(+10%~-10%)	38.9	~ 38.6	資産(-10%~+10%)	34.8	~ 42.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	37.4	~ 40.1																				
残工期(+10%~-10%)	38.9	~ 38.6																				
資産(-10%~+10%)	34.8	~ 42.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家218戸等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																					

根谷川支川99まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	根谷川支川10まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県				
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三						
実施箇所	広島県広島市安佐北区									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	2.3									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家64戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	人家戸数:64戸 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	53	C:総費用(億円)	2.6	B/C	20.8	B-C	50	EIRR (%)	86.9
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 19.6 ~ 22.2</p> <p>残工期(+10%~-10%) 20.9 ~ 20.8</p> <p>資産(-10%~+10%) 18.7 ~ 104.3</p>									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家64戸等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。									

根谷川支川10まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	桐原川支川22まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県																
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	広島県広島市安佐北区																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家66戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家戸数:66戸 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)	4.0	B/C	11.1	B-C	41	EIRR (%)	44.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.8</td> <td>~ 11.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.1</td> <td>~ 11.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.0</td> <td>~ 12.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.8	~ 11.4	残工期(+10%~-10%)	11.1	~ 11.0	資産(-10%~+10%)	10.0	~ 12.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	10.8	~ 11.4																				
残工期(+10%~-10%)	11.1	~ 11.0																				
資産(-10%~+10%)	10.0	~ 12.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家66戸等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																					

桐原川支川22まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	光明寺川まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県															
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																	
実施箇所	広島県呉市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	8.3																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家521戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家戸数:521戸 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	354	C:総費用(億円)	9.3	B/C	38.1	B-C	345	EIRR (%)	162.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>35.7</td> <td>~ 40.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>38.2</td> <td>~ 37.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>34.3</td> <td>~ 41.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	35.7	~ 40.8	残工期(+10%~-10%)	38.2	~ 37.9	資産(-10%~+10%)	34.3	~ 41.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	35.7	~ 40.8																				
残工期(+10%~-10%)	38.2	~ 37.9																				
資産(-10%~+10%)	34.3	~ 41.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家521戸等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																					

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小原川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県																
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																		
実施箇所	広島県呉市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は、保全対象として人家372戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	人家戸数:372戸 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	217	C:総費用(億円)	3.8	B/C	56.7	B-C	214	EIRR (%)	245.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>61.6</td> <td>~ 52.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>57.0</td> <td>~ 56.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>51.1</td> <td>~ 62.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	61.6	~ 52.6	残工期(+10%~-10%)	57.0	~ 56.7	資産(-10%~+10%)	51.1	~ 62.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	61.6	~ 52.6																				
残工期(+10%~-10%)	57.0	~ 56.7																				
資産(-10%~+10%)	51.1	~ 62.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家372戸等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。																					

小原川まちづくり連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●：事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	才原川まちづくり連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部	事業 主体	広島県				
			担当課長名	砂防計画課 三上 幸三						
実施箇所	広島県三原市									
主な事業 の諸元	砂防堰堤									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度						
総事業費 (億円)	2.1									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業箇所は、保全対象として人家18戸等を抱える土砂災害警戒区域である。 当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土砂や転石、倒木などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>当該流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流においてまちづくり事業と連携し集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:土砂災害による被害の軽減 施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な 根拠	人家戸数:18戸 等									
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和2年度							
	B:総便益 (億円)	47	C:総費用(億円)	3.0	B/C	15.7	B-C	44	EIRR (%)	64.4
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	14.8	~	16.6						
	残工期(+10%~-10%)	15.7	~	15.6						
	資産(-10%~+10%)	14.1	~	17.2						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家18戸等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 海堀教授、長谷川准教授より、令和3年度から令和7年度までの「ひろしま砂防アクションプラン2021」期間中の事業実施が妥当であるとの意見をいただいた。									

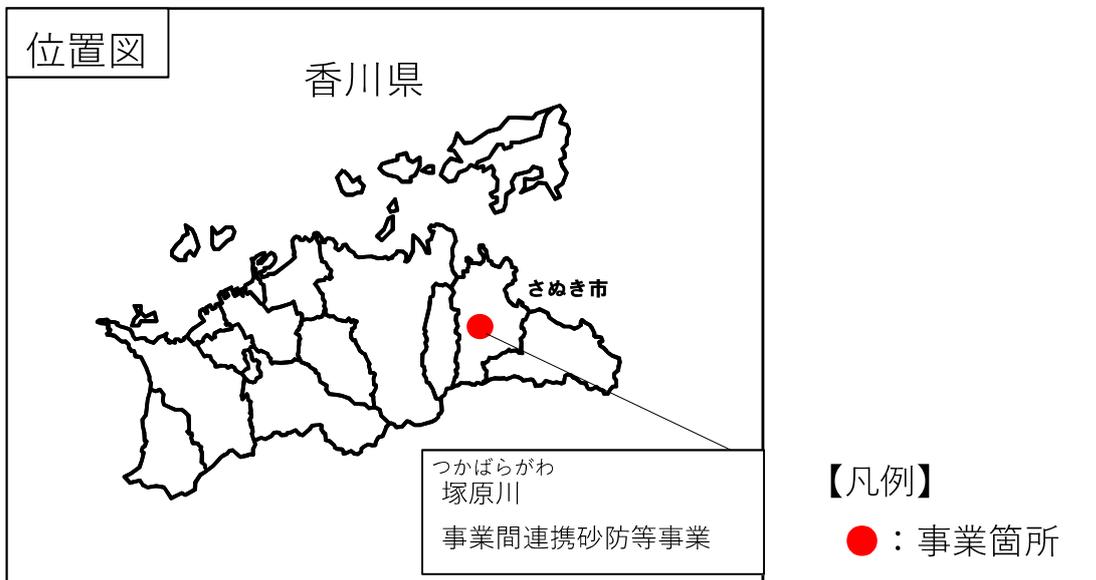
才原川まちづくり連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	塚原川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県														
実施箇所	香川県さぬき市長尾西																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度																			
総事業費 (億円)	1.2																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 本溪流は、保全対象として県道志度山川線(第3次緊急輸送路)130m、人家12戸及び要配慮者利用施設1施設を含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 道路事業の土砂災害対策事業(法面対策工)と連携して関係施設の整備を実施することにより、土石流等による県道志度山川線等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.6ha 人家:12戸 要配慮者利用施設:1施設 主要交通機関:県道志度山川線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																					
	B:総便益 (億円)	9.0	C:総費用(億円)		1.5	B/C	6.0	B-C	7.5	EIRR (%)	28.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 6.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 7.1</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 6.8	残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0	資産(-10%~+10%)	5.4	~ 7.1
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 6.8																					
残工期(+10%~-10%)	6.0	~ 6.0																					
資産(-10%~+10%)	5.4	~ 7.1																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、人家12戸、第3次緊急輸送路である県道志度山川線130mが保全される。</p> <p>② 計画規模の豪雨による土石流被害について、要配慮者利用施設1施設が保全される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																						

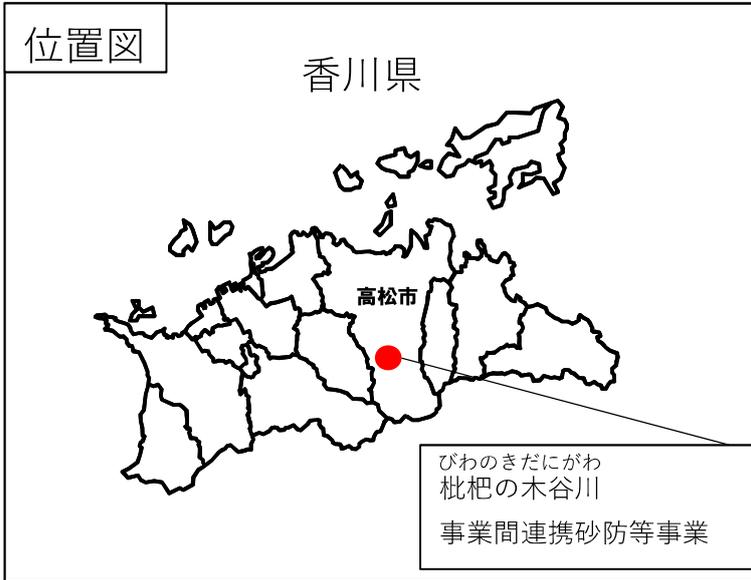
塚原川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	枇杷の木谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県														
実施箇所	香川県高松市塩江町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																			
総事業費 (億円)	3.8																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 本溪流は、保全対象として国道193号(第1次緊急輸送路)80m、及び人家20戸を含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 道路事業の土砂災害対策事業(法面対策工)と連携して関係施設の整備を実施することにより、土石流等による国道193号等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.7ha 人家:20戸 主要交通機関:国道193号 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用(億円)		3.9	B/C	3.7	B-C	10.1	EIRR (%)	11.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.4</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.7</td> <td>~ 3.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.2</td> <td>~ 4.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 4.1	残工期(+10%~-10%)	3.7	~ 3.8	資産(-10%~+10%)	3.2	~ 4.2
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	3.4	~ 4.1																					
残工期(+10%~-10%)	3.7	~ 3.8																					
資産(-10%~+10%)	3.2	~ 4.2																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、人家20戸、第1次緊急輸送路である国道193号80mが保全される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																						

枇杷の木谷川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県														
実施箇所	香川県善通寺市大麻町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																			
総事業費 (億円)	2.3																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 本溪流は、保全対象として県道岡田普通寺線360m、人家20戸及び要配慮者利用施設1施設を含む土石流危険渓流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 道路事業の道路災害防除事業(法面工)と連携して関係施設の整備を実施することにより、土石流等による県道岡田普通寺線等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:16.0ha 人家:20戸 要配慮者利用施設:1施設 主要交通機関:県道岡田普通寺線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																					
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	2.6	B/C	7.0	B-C	15.4	EIRR (%)	32.9													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 7.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 7.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.1</td> <td>~ 8.1</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.5	~ 7.9	残工期(+10%~-10%)	7.0	~ 7.1	資産(-10%~+10%)	6.1	~ 8.1
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	6.5	~ 7.9																					
残工期(+10%~-10%)	7.0	~ 7.1																					
資産(-10%~+10%)	6.1	~ 8.1																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、人家20戸、県道岡田普通寺線360mが保全される。</p> <p>② 計画規模の豪雨による土石流被害について、要配慮者利用施設1施設が保全される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																						

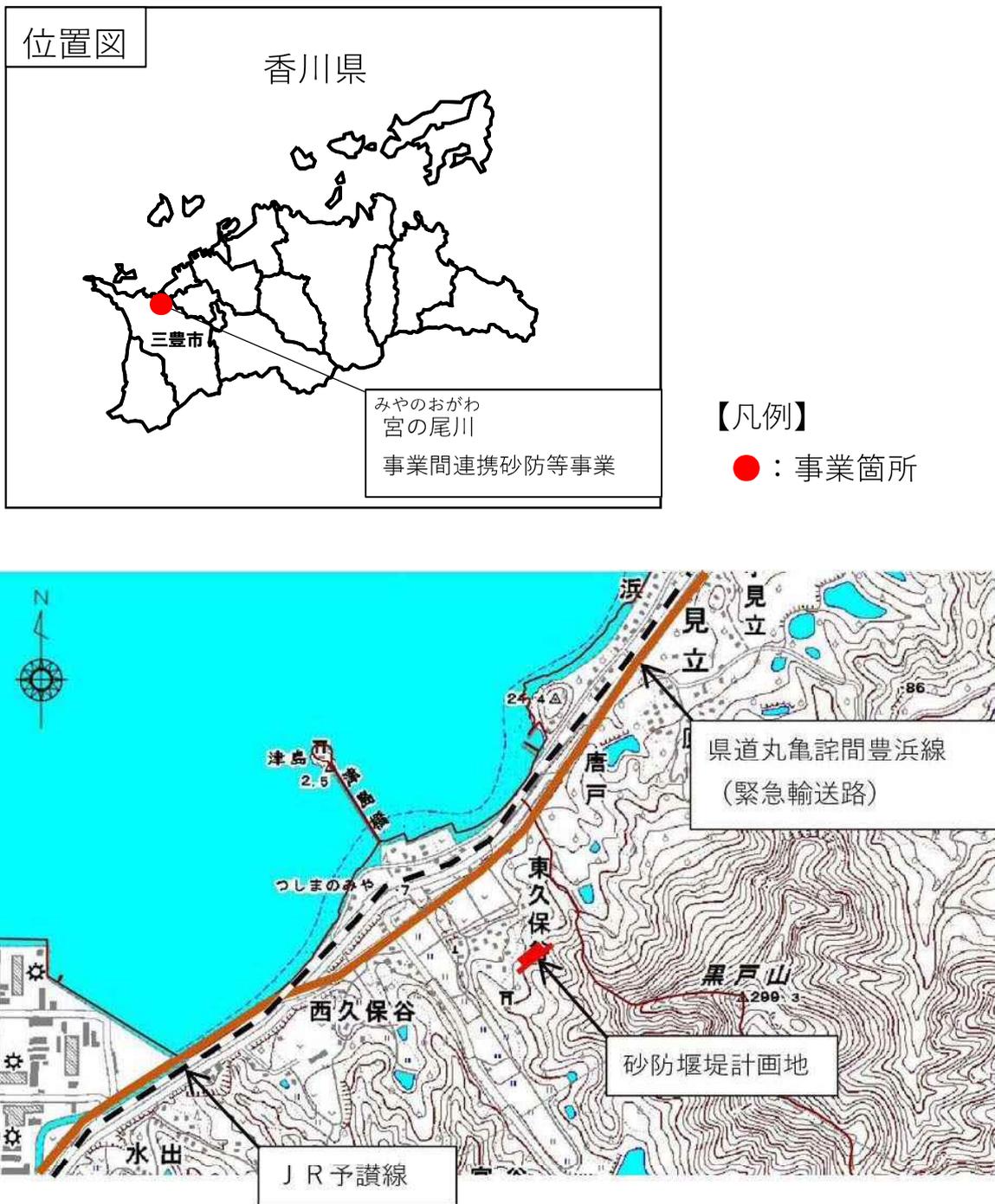
西川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	宮の尾川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県														
実施箇所	香川県三豊市三野町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	1.9																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 本溪流は、保全対象として県道丸亀詫間豊浜線(第2次緊急輸送路)260m、人家24戸及びJR予讃線280mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから早期の土砂災害対策が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 道路事業の道路災害防除事業(法面工)と連携して関係施設の整備を実施することにより、土石流等による県道丸亀詫間豊浜線等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.2ha 人家:24戸 主要交通機関:県道丸亀詫間豊浜線、JR予讃線 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																					
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)		2.0	B/C	10.5	B-C	19.0	EIRR (%)	47.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.4</td> <td>~ 11.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.4</td> <td>~ 10.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.9</td> <td>~ 11.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.4	~ 11.4	残工期(+10%~-10%)	10.4	~ 10.6	資産(-10%~+10%)	8.9	~ 11.8
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	9.4	~ 11.4																					
残工期(+10%~-10%)	10.4	~ 10.6																					
資産(-10%~+10%)	8.9	~ 11.8																					
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 計画規模の豪雨による土石流被害について、人家24戸、第2次緊急輸送路である県道丸亀詫間豊浜線260m、JR予讃線280mが保全される。</p>																						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた</p>																						

宮の尾川 事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高浜駅東川まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県松山市高浜2丁目																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 高浜駅東川は流域面積約0.015km²で、流域内には不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 高浜駅東川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、土石流から立地適正化計画における居住誘導区域内に位置する人家97戸、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.0ha 人家:97戸 重要公共施設:2施設 県道:260m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	68	C:総費用(億円)	2.9	B/C	23.9	B-C	65.4	EIRR (%)	69.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>22.9</td> <td>~ 25.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>23.9</td> <td>~ 23.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>23.4</td> <td>~ 24.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	22.9	~ 25.1	残工期(+10%~-10%)	23.9	~ 23.9	資産(-10%~+10%)	23.4	~ 24.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	22.9	~ 25.1																				
残工期(+10%~-10%)	23.9	~ 23.9																				
資産(-10%~+10%)	23.4	~ 24.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が97戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

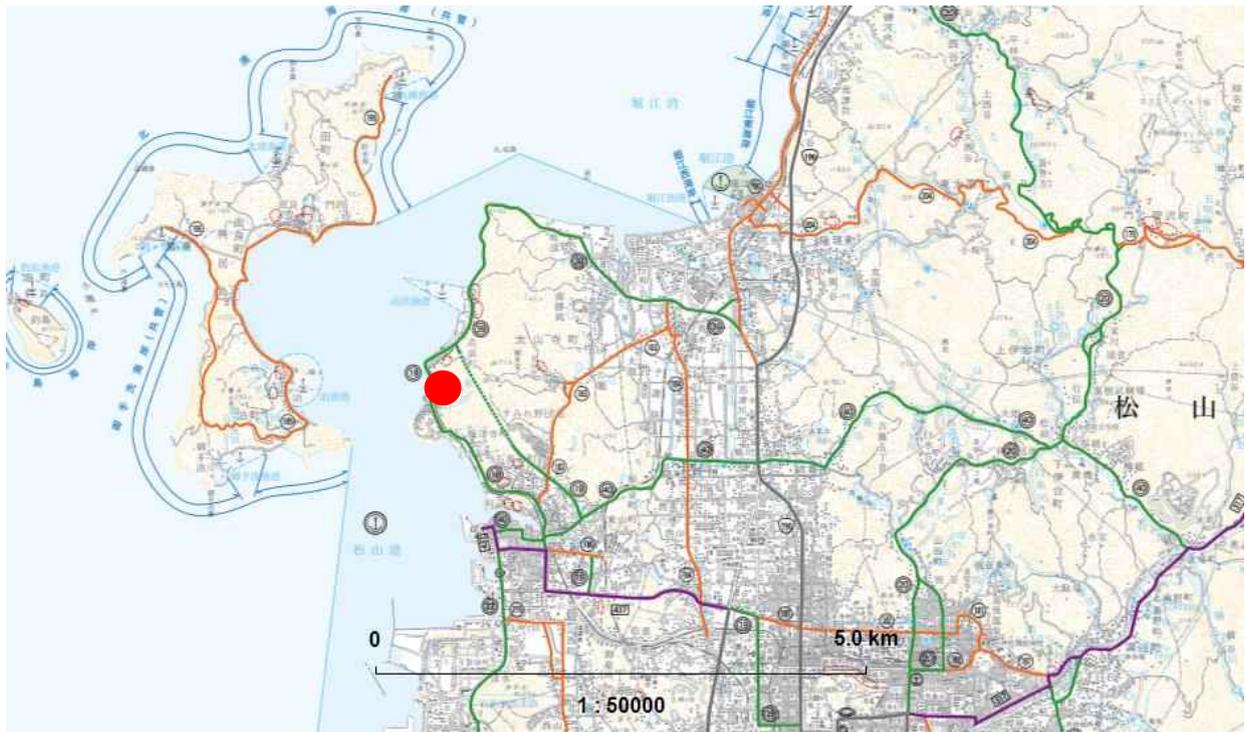
たかはま えき ひがしかわ

高浜駅東川 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】

●：事業箇所

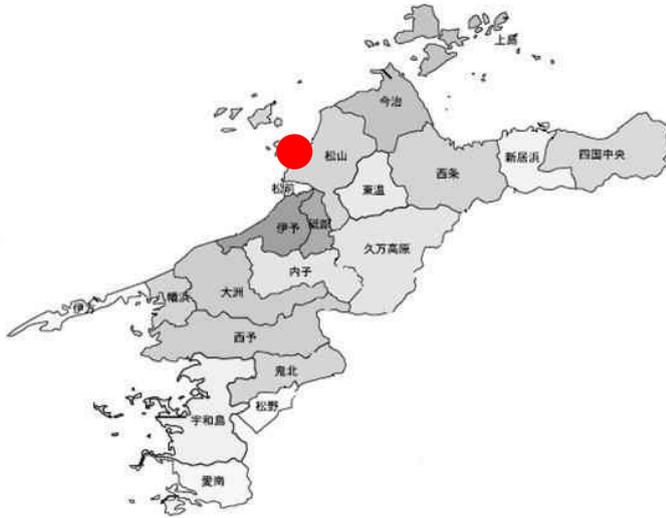


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

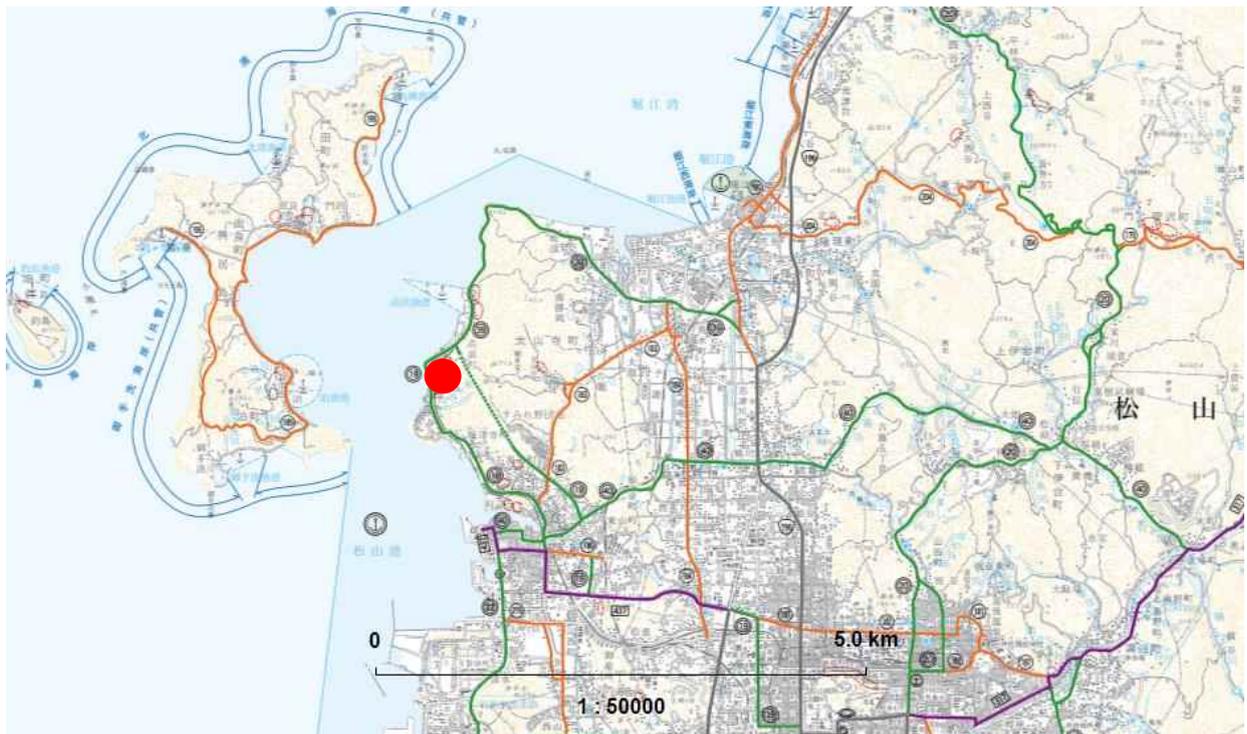
事業名 (箇所名)	高浜4号谷まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																	
実施箇所	愛媛県松山市高浜3丁目																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	1.2																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 高浜4号谷は流域面積約0.027km²で、流域内には不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 高浜4号谷において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、土石流から立地適正化計画における居住誘導区域内に位置する人家116戸、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.3ha 人家:116戸 重要公共施設:1施設 県道:200m 等																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	82	C:総費用(億円)		2.8	B/C	29.4	B-C	78.7	EIRR (%)	68.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>28.2</td> <td>~ 30.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>29.4</td> <td>~ 29.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>28.8</td> <td>~ 30.1</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	28.2	~ 30.9	残工期(+10%~-10%)	29.4	~ 29.4	資産(-10%~+10%)	28.8	~ 30.1
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	28.2	~ 30.9																					
残工期(+10%~-10%)	29.4	~ 29.4																					
資産(-10%~+10%)	28.8	~ 30.1																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が116戸から0戸に軽減する。																						
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																						

たかはま ごうたに
高浜4号谷 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】

●：事業箇所



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

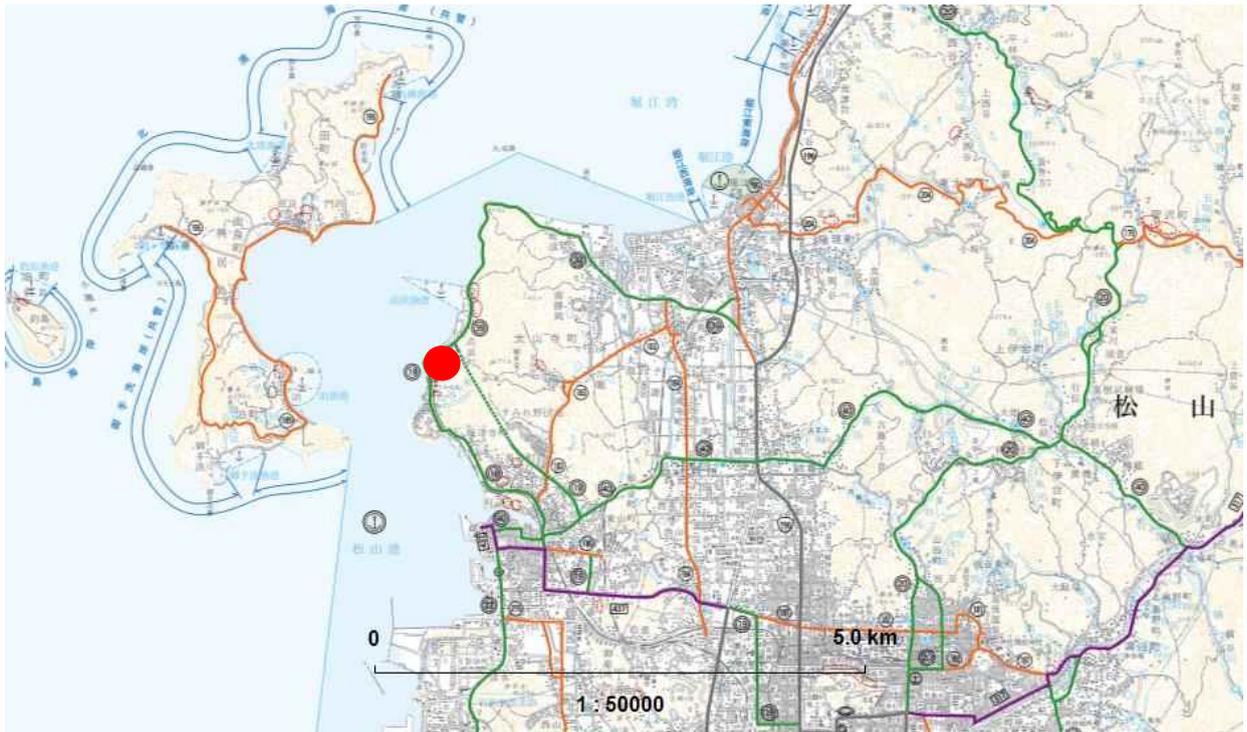
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高浜2号谷まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																	
実施箇所	愛媛県松山市高浜5丁目																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 高浜2号谷は流域面積約0.015km²の土石流危険渓流(ランクI)であり、流域内には不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 高浜2号谷において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、土石流から立地適正化計画における居住誘導区域内に位置する人家88戸、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:2.0ha 人家:88戸 重要公共施設:1施設 県道:148m 等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	62	C:総費用(億円)	2.8	B/C	22.3	B-C	59.0	EIRR (%)	67.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>21.4</td> <td>~ 23.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>22.3</td> <td>~ 22.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>21.8</td> <td>~ 22.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	21.4	~ 23.3	残工期(+10%~-10%)	22.3	~ 22.3	資産(-10%~+10%)	21.8	~ 22.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	21.4	~ 23.3																				
残工期(+10%~-10%)	22.3	~ 22.3																				
資産(-10%~+10%)	21.8	~ 22.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が88戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

たかはま ごう たに
高浜2号谷 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】
●：事業箇所



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

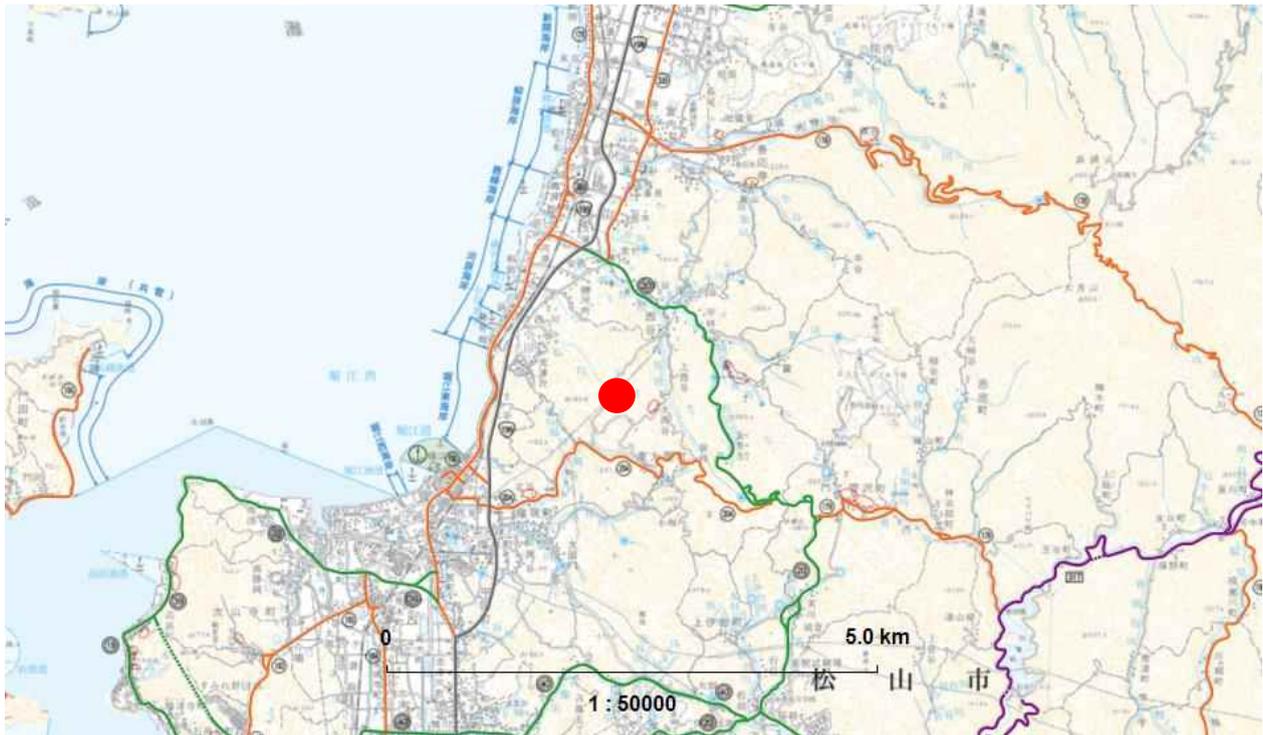
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小川谷まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県												
実施箇所	愛媛県松山市小川																
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度													
総事業費 (億円)	2.0																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川谷は流域面積約0.04km²の土石流危険渓流(ランクⅠ)であり、流域内には不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川谷において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、土石流から立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道196号や、人家91戸等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:11.8ha 人家:91戸 重要公共施設:2施設 国道20m 市道1800m 等																
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)	1.9	B/C 23.3 B-C 41.6 EIRR (%) 106.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>21.2</td> <td>~ 25.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>23.3</td> <td>~ 23.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>22.6</td> <td>~ 23.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	21.2	~ 25.8	残工期(+10%~-10%)	23.3	~ 23.3	資産(-10%~+10%)	22.6	~ 23.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	21.2	~ 25.8															
残工期(+10%~-10%)	23.3	~ 23.3															
資産(-10%~+10%)	22.6	~ 23.9															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が91戸から0戸に軽減する。																
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																

おがわ ちに
小川谷 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】
 ●：事業箇所



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

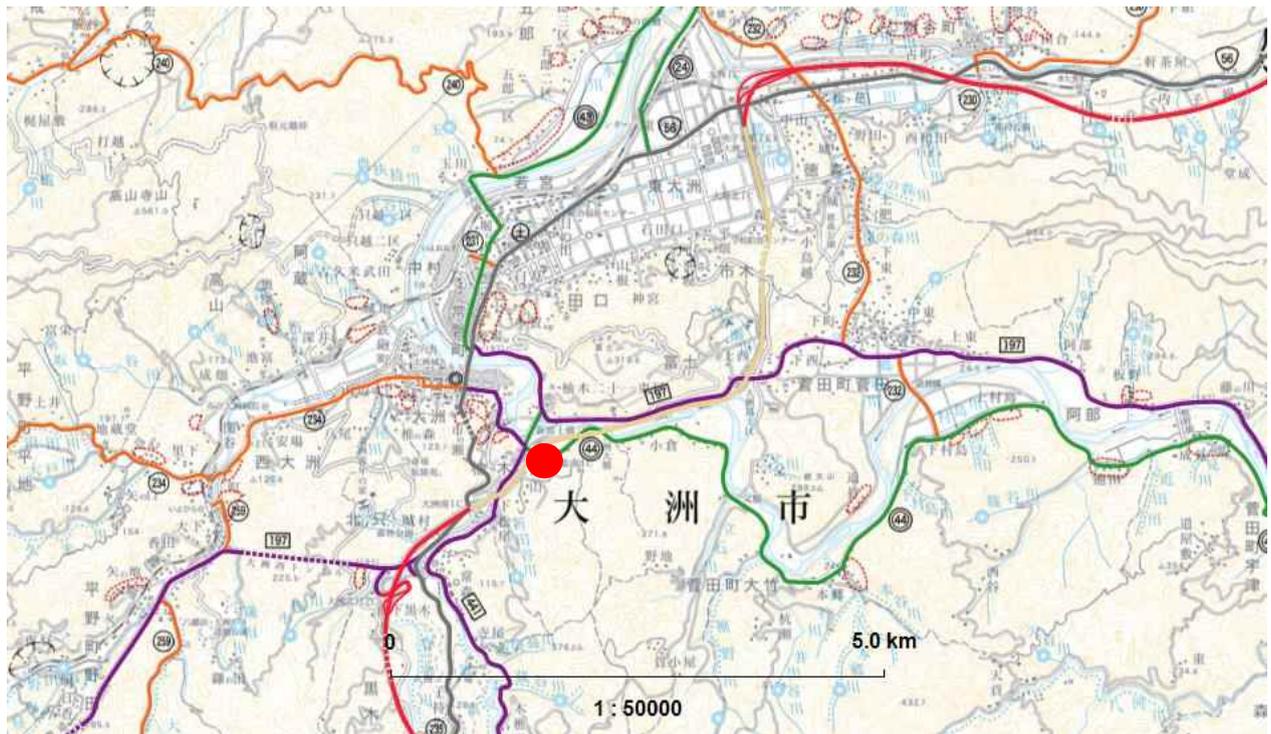
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	亀山川まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県												
実施箇所	愛媛県大洲市柚木																
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度													
総事業費 (億円)	2.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀山川は流域面積約0.30km²の土石流危険渓流(ランクⅠ)であり、流域内には不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀山川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、土石流から立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号や、人家21戸、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:3.0ha 人家:21戸 重要公共施設:2施設 国道:142m 県道:95m 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	1.8	B/C 7.7 B-C 11.7 EIRR (%) 35.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 8.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.7</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.5</td> <td>~ 7.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.0	~ 8.5	残工期(+10%~-10%)	7.7	~ 7.7	資産(-10%~+10%)	7.5	~ 7.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	7.0	~ 8.5															
残工期(+10%~-10%)	7.7	~ 7.7															
資産(-10%~+10%)	7.5	~ 7.9															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が21戸から0戸に軽減する。																
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																

かめやまがわ
亀山川 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】
 ●：事業箇所

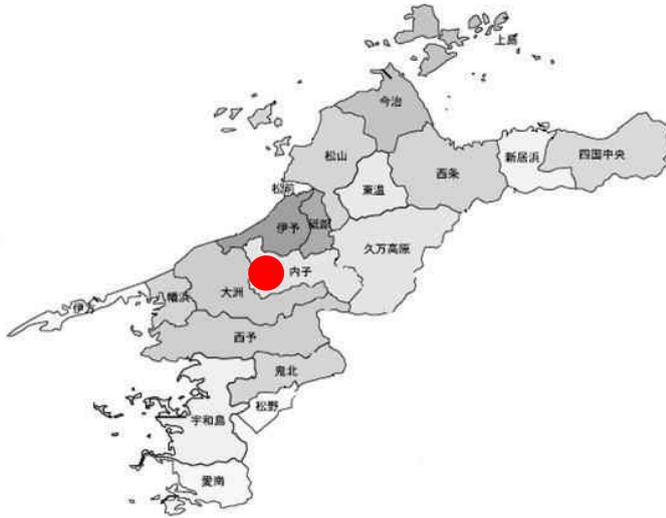


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

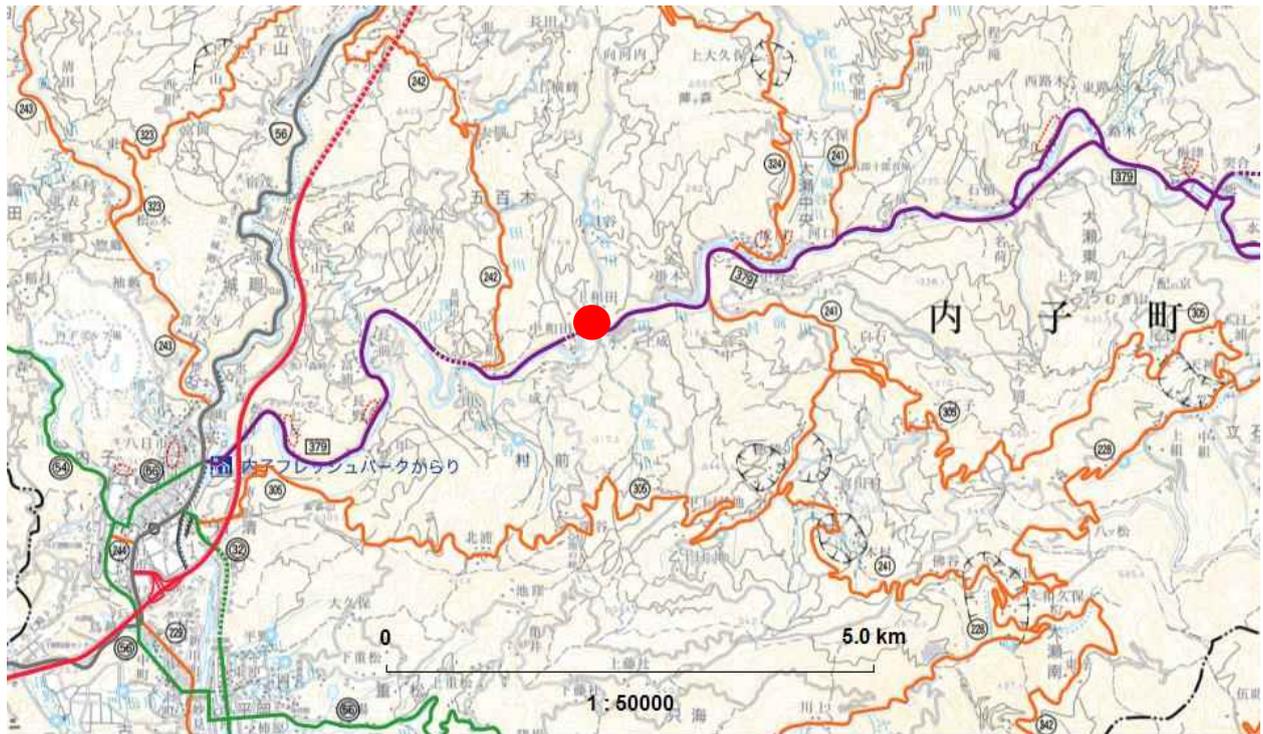
事業名 (箇所名)	窟谷川まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県内子町五百木																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 窟谷川は流域面積約0.30km²の土石流危険渓流(ランクⅠ)であり、流域内には不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、砂防堰堤を整備し、土砂災害を未然に防止する。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 窟谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、土石流から立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道379号や、人家8戸、避難所等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:1.3ha 人家:8戸 重要公共施設:2施設 国道:60m 市道40m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	1.9	B/C	7.0	B-C	11.5	EIRR (%)	31.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.0</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 7.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7	残工期(+10%~-10%)	7.0	~ 7.0	資産(-10%~+10%)	6.9	~ 7.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7																				
残工期(+10%~-10%)	7.0	~ 7.0																				
資産(-10%~+10%)	6.9	~ 7.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が8戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

こぶたにかわ
瘤谷川 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】

●：事業箇所



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	迫田B地区まちづくり連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																
実施箇所	愛媛県八幡浜市八代																					
主な事業 の諸元	擁壁工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・迫田B地区は急傾斜地が高さ30mを超える長大斜面であり、斜面勾配は最大63°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により土砂崩落による被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・迫田B地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、がけ崩れ等から立地適正化計画における居住誘導区域内に位置する人家48戸、要配慮者利用施設、家畜保健衛生署、市道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:2.1ha 人家:48戸 重要公共施設:3施設 市道:140m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	2.0	B/C	14.1	B-C	26.3	EIRR (%)	64.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.8</td> <td>~ 15.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.1</td> <td>~ 14.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>13.1</td> <td>~ 15.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	12.8	~ 15.7	残工期(+10%~-10%)	14.1	~ 14.1	資産(-10%~+10%)	13.1	~ 15.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	12.8	~ 15.7																				
残工期(+10%~-10%)	14.1	~ 14.1																				
資産(-10%~+10%)	13.1	~ 15.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊について、被害が想定される人家が、48戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

きた
迫田B地区 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】
 ●：事業箇所

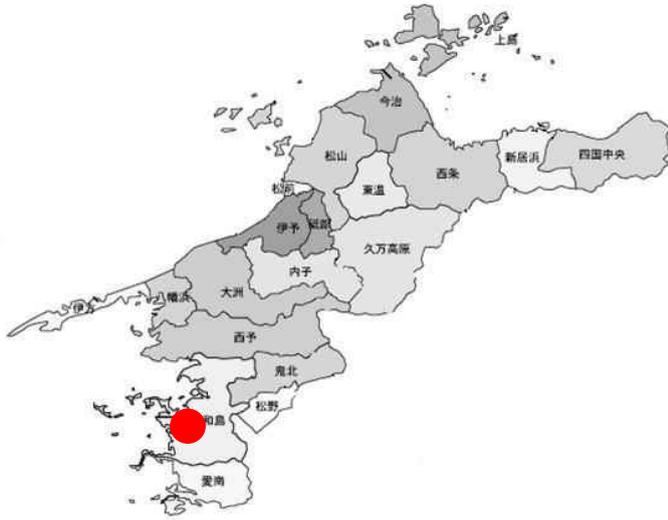


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

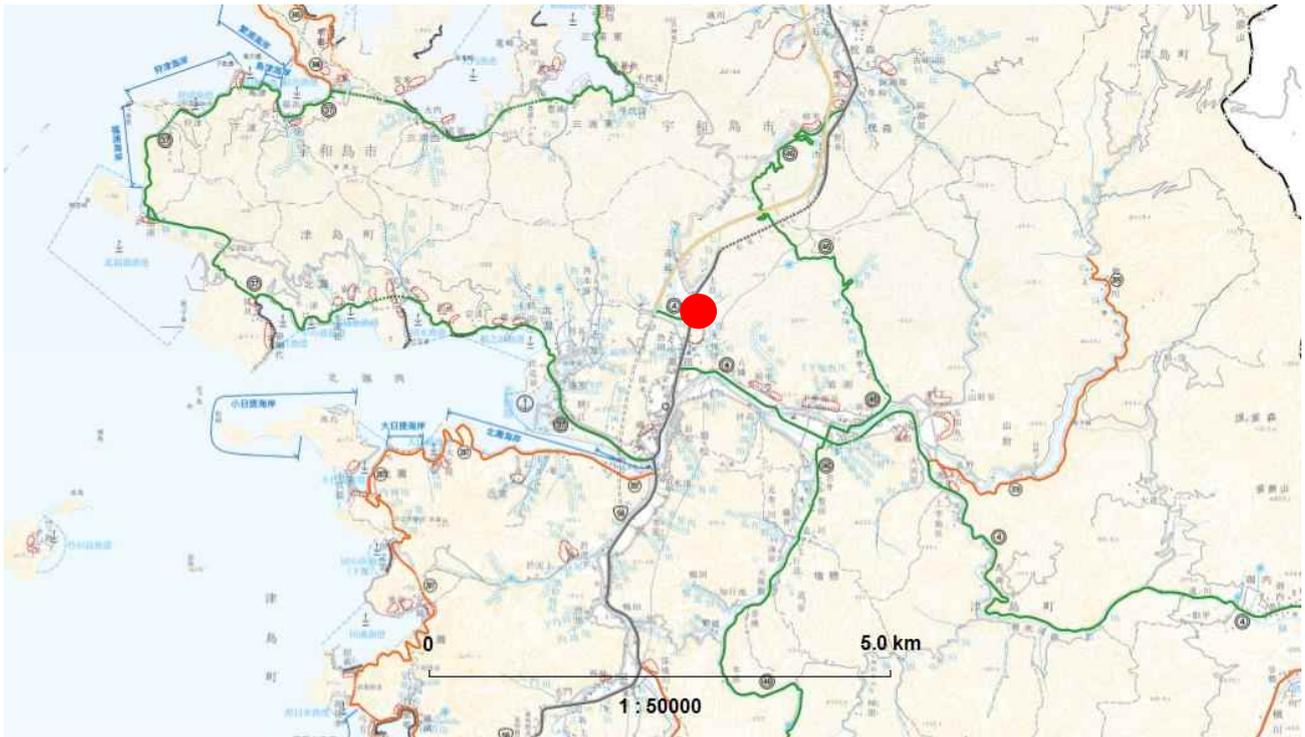
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上谷地区まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県												
実施箇所	愛媛県宇和島市津島町高田																
主な事業 の諸元	擁壁工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度													
総事業費 (億円)	4.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・上谷地区は急傾斜地が高さ30mを超える長大斜面であり、斜面勾配は最大44°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により土砂崩落による被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・上谷地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、がけ崩れ等から立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号や、人家20戸、市道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:2.6ha 人家:20戸 重要公共施設:2施設 国道:260m 市道:640m 等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	6.4	C:総費用(億円)	3.4	B/C 1.9 B-C 3.1 EIRR (%) 8.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.3	残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.3															
残工期(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9															
資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.0															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊について、被害が想定される人家が、20戸から0戸に軽減する。																
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																

かみたに
上谷地区 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】
 ●：事業箇所



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
 「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	御殿内地区まちづくり連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県																	
実施箇所	愛媛県宇和島市吉田町沖村																					
主な事業 の諸元	擁壁工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	3.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・御殿内地区は急傾斜地が高さ30mを超える長大斜面であり、斜面勾配は最大50°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により土砂崩落による被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・御殿内地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、がけ崩れ等から立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号や、人家99戸、市道等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:12.0ha 人家:99戸 重要公共施設:2施設 国道:350m 市道:180m 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	39	C:総費用(億円)	8.5	B/C	4.5	B-C	30.0	EIRR (%)	20.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.5</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.9	残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	4.3	~ 4.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.9																				
残工期(+10%~-10%)	4.5	~ 4.5																				
資産(-10%~+10%)	4.3	~ 4.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊について、被害が想定される人家が、99戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

ごてんうち
御殿内地区 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】

●：事業箇所

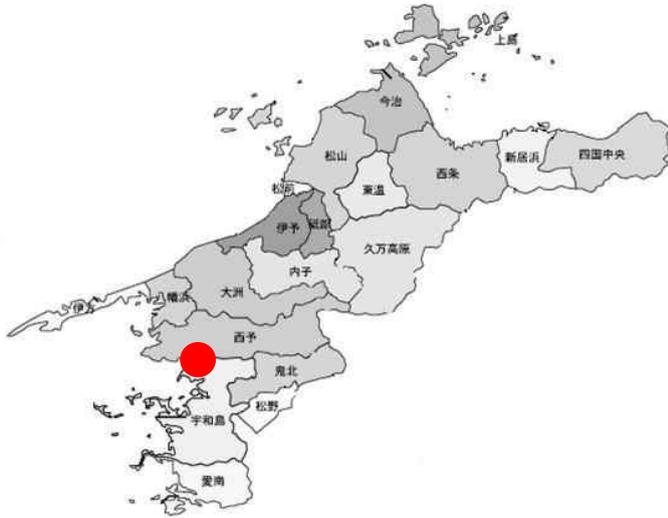


「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

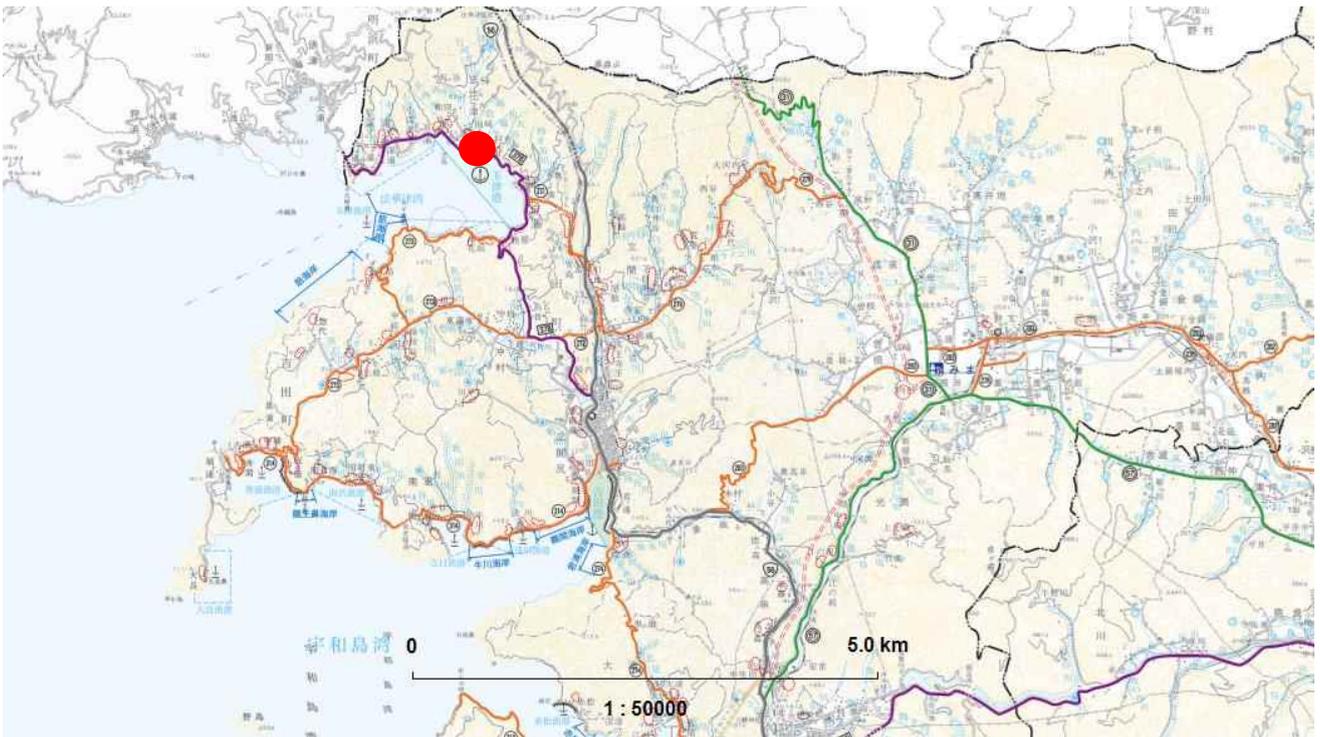
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	与村井地区まちづくり連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	愛媛県															
実施箇所	愛媛県宇和島市吉田町法花津																					
主な事業 の諸元	擁壁工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・与村井地区は急傾斜地が高さ30mを超える長大斜面であり、斜面勾配は最大57°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により土砂崩落による被害が想定され、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・与村井地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、まちづくり事業と連携し、がけ崩れ等から立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号や、人家22戸、市道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:1.0ha 人家:22戸 重要公共施設:2施設 国道:50m 市道:180m 等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	8.8	C:総費用(億円)	3.7	B/C	2.4	B-C	5.1	EIRR (%)	10.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.4																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.5																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊について、被害が想定される人家が、22戸から0戸に軽減する。																					
その他	<学識経験者の意見・反映内容> 愛媛大学吉井教授及び森脇教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた																					

よむらい
与村井地区 まちづくり連携砂防等事業位置図



【凡例】
●：事業箇所



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 200000(地図画像)を使用した。(承認番号 平29情使、第689号)」
「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 50000(地図画像)を複製したものである。」(承認番号 平29情複、第805号)」

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	安谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県																	
実施箇所	高知県須崎市押岡																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、管理用道路																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	1.5																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 安谷川において、道路事業と連携して、関係施設の整備を実施することにより、土石流での土砂・流木流出による家屋及び事業所、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：土砂災害による被害の軽減 施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.8ha、人家：17戸、事業所：1施設、県道：215m、市道：315m																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																					
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.7	B/C	6.9	B-C	10.1	EIRR (%)	40.0													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.4</td> <td>~ 7.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.2</td> <td>~ 7.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.4	~ 7.6	残工期(+10%~-10%)	6.9	~ 6.9	資産(-10%~+10%)	6.2	~ 7.6
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	6.4	~ 7.6																					
残工期(+10%~-10%)	6.9	~ 6.9																					
資産(-10%~+10%)	6.2	~ 7.6																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家17戸、県道、市道、事業所等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																						

安谷川事業間連携砂防等事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	御手洗川(2)事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県																	
実施箇所	高知県須崎市赤崎町																						
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																			
総事業費 (億円)	1.4																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 御手洗川(2)において、道路事業と連携して、関係施設の整備を実施することにより、土石流での土砂・流木流出による家屋及び事業所、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：土砂災害による被害の軽減 施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する 																						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.9ha、人家：77戸、要配慮者利用施設：4施設、事業所：5施設、県道：320m、市道：980m																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	51	C:総費用(億円)		1.5	B/C	33.8	B-C	49.6	EIRR (%)	260.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>30.8</td> <td>~ 37.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>34.1</td> <td>~ 33.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>30.5</td> <td>~ 37.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	30.8	~ 37.6	残工期(+10%~-10%)	34.1	~ 33.7	資産(-10%~+10%)	30.5	~ 37.2
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	30.8	~ 37.6																					
残工期(+10%~-10%)	34.1	~ 33.7																					
資産(-10%~+10%)	30.5	~ 37.2																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家77戸、要配慮者利用施設、県道、市道、事業所等への被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																						

御手洗川(2)事業間連携砂防等事業

位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	青木崎谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県																	
実施箇所	高知県高岡郡中土佐町青木野																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工、管理用道路																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	1.1																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 青木崎谷川において、道路事業と連携して、関係施設の整備を実施することにより、土石流での土砂・流木流出による家屋及び事業所、県道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：土砂災害による被害の軽減 施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積：1.6ha、重要公共施設：2施設、県道：149m、町道：90m																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	1.3	B/C	9.7	B-C	11.2	EIRR (%)	57.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.8</td> <td>~ 10.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.8</td> <td>~ 9.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.7</td> <td>~ 10.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.8	~ 10.8	残工期(+10%~-10%)	9.8	~ 9.6	資産(-10%~+10%)	8.7	~ 10.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.8	~ 10.8																				
残工期(+10%~-10%)	9.8	~ 9.6																				
資産(-10%~+10%)	8.7	~ 10.7																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、重要公共施設施設、県道、町道への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																					

青木崎谷川事業間連携砂防等事業

位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

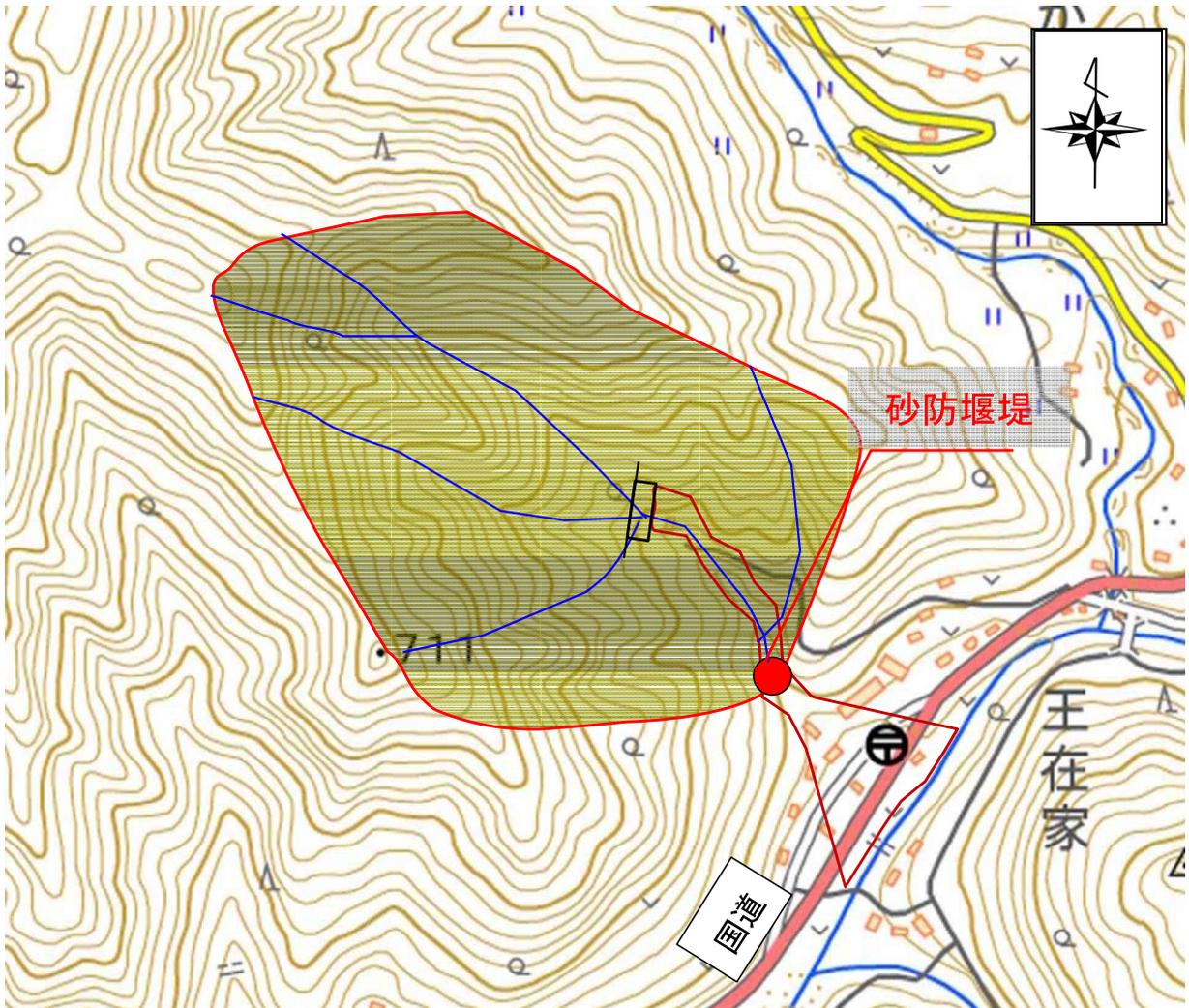
事業名 (箇所名)	犬ヶ谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	高知県																
実施箇所	高知県高岡郡津野町芳生野乙																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 犬ヶ谷川において、道路事業と連携して、関係施設の整備を実施することにより、土石流での土砂・流木流出による家屋及び事業所、国道等への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：土砂災害による被害の軽減 施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積1.5ha:、人家：5戸、事業所：1施設、国道：147m、町道：153m																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	4.9	B/C	3.9	B-C	14.0	EIRR (%)	16.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 4.3	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.5	~ 4.3																				
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9																				
資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家5戸、事業所、国道、町道への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																					

犬ヶ谷川事業間連携砂防等事業

位置図



【凡例】
●: 事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	島中(2)地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	高知県												
				担当課長名	砂防計画課 三上 幸三																
実施箇所	高知県高岡郡橋原町島中																				
主な事業 の諸元	擁壁工																				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																	
総事業費 (億円)	3.1																				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区は斜面のクラック及び転石があり、地元からの土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い地域である。 ・急傾斜地の崩壊により、島中(2)地区の家屋や国道439号、避難路への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・島中(2)地区において、道路事業と連携して、関係施設の整備を実施することにより、降雨により下流へ流出する土砂について土砂崩落等による家屋及び国道439号、避難路への被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																				
便益の主な 根拠	被害想定区域面積:1.4ha 人家戸数:8戸 国道:250m 私道(避難路):150m																				
事業全体の 投資効 率性	基準年度		令和2年度																		
	B:総便益 (億円)	3.2	C:総費用(億円)	2.7	B/C	1.2	B-C	0.4	EIRR (%)	4.9											
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.1</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.1
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.3																			
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																			
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.1																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、急傾斜地の崩壊から、島中(2)地区8戸の人家を保全する。																				
その他	<有識者の意見・反映内容> 高知工科大学 那須教授より令和3年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																				

島中(2)地区事業間連携砂防等事業

位置図



【凡例】

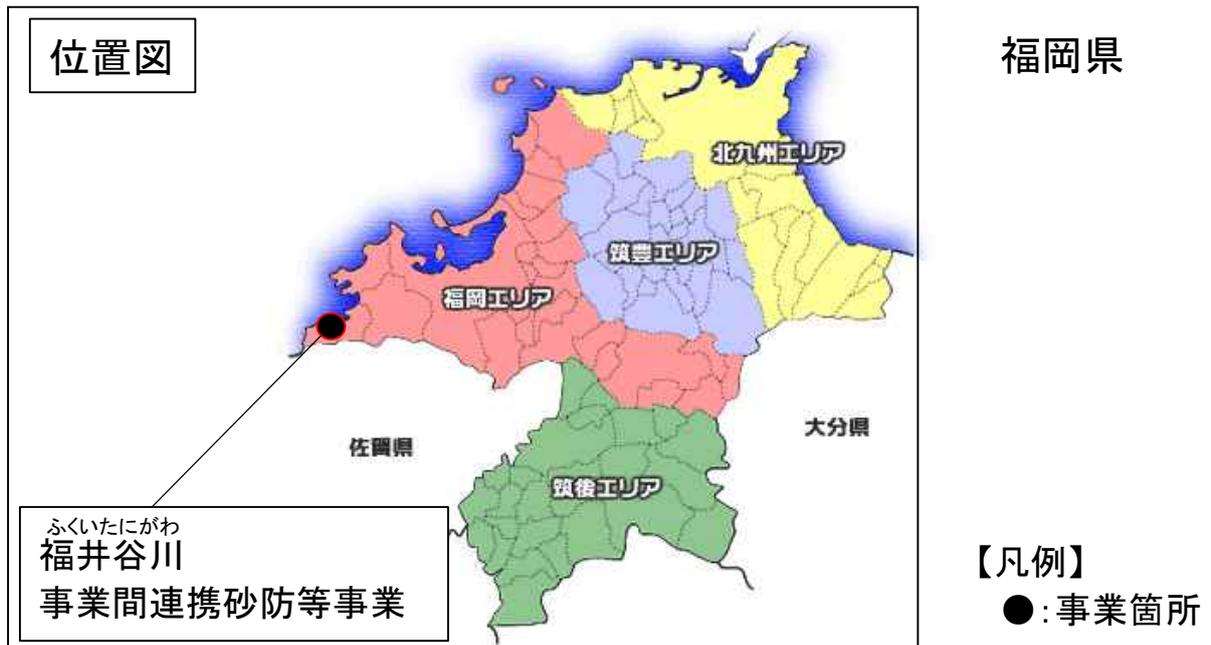
●:事業箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	福井谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県糸島市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	2.1																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> ・事業区域では、荒廃が著しく今後の降雨により流出土砂や流木が発生する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 福井谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、河川事業と連携し土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：7ha 世帯数：33世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：市道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	36	C:総費用(億円)	5.9	B/C	6.1	B-C	30.1	EIRR (%)	27.62												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.81</td> <td>~ 6.43</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.13</td> <td>~ 6.07</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.74</td> <td>~ 6.48</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.81	~ 6.43	残工期(+10%~-10%)	6.13	~ 6.07	資産(-10%~+10%)	5.74	~ 6.48
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.81	~ 6.43																				
残工期(+10%~-10%)	6.13	~ 6.07																				
資産(-10%~+10%)	5.74	~ 6.48																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家33戸、重要公共施設等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

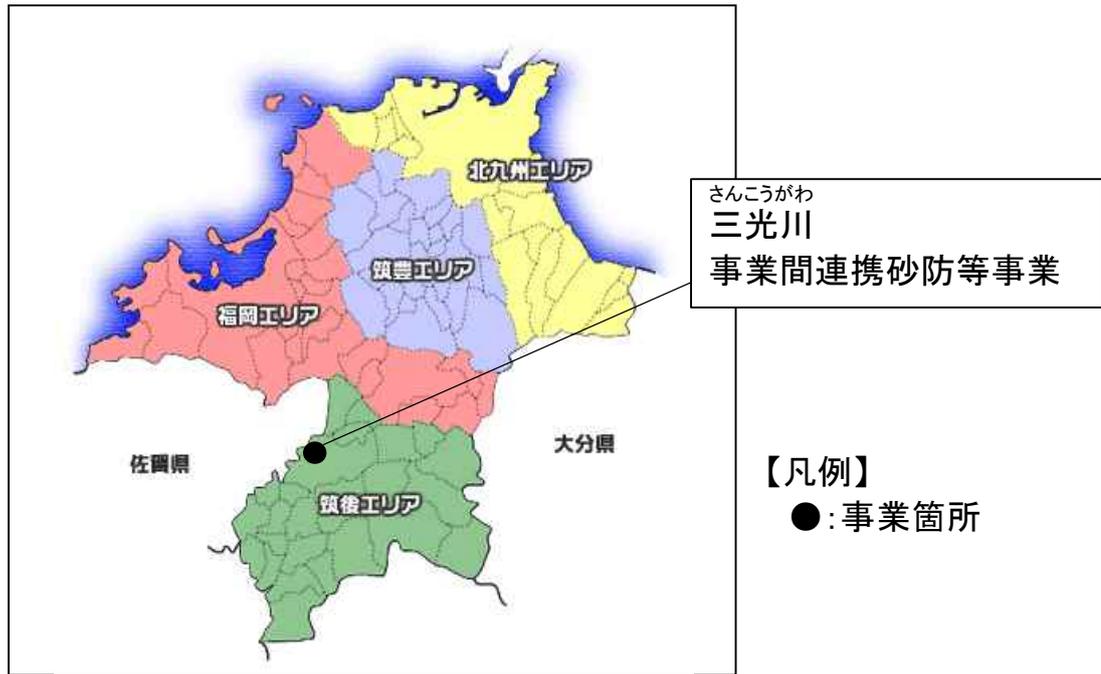
福井谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三光川事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県久留米市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> ・事業区域では、荒廃が著しく今後の降雨により流出土砂や流木が発生する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 三光川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、道路事業と連携し土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積：23ha 世帯数：55世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道、市道等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和2年度																			
	B:総便益 (億円)	46	C:総費用(億円)	8.9	B/C	5.2	B-C	37.1	EIRR (%)	24.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.97</td> <td>~ 5.35</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.19</td> <td>~ 5.13</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.91</td> <td>~ 5.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.97	~ 5.35	残工期(+10%~-10%)	5.19	~ 5.13	資産(-10%~+10%)	4.91	~ 5.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.97	~ 5.35																				
残工期(+10%~-10%)	5.19	~ 5.13																				
資産(-10%~+10%)	4.91	~ 5.4																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家55戸、県道、市道、重要公共施設等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

三光川事業間連携砂防等事業 位置図

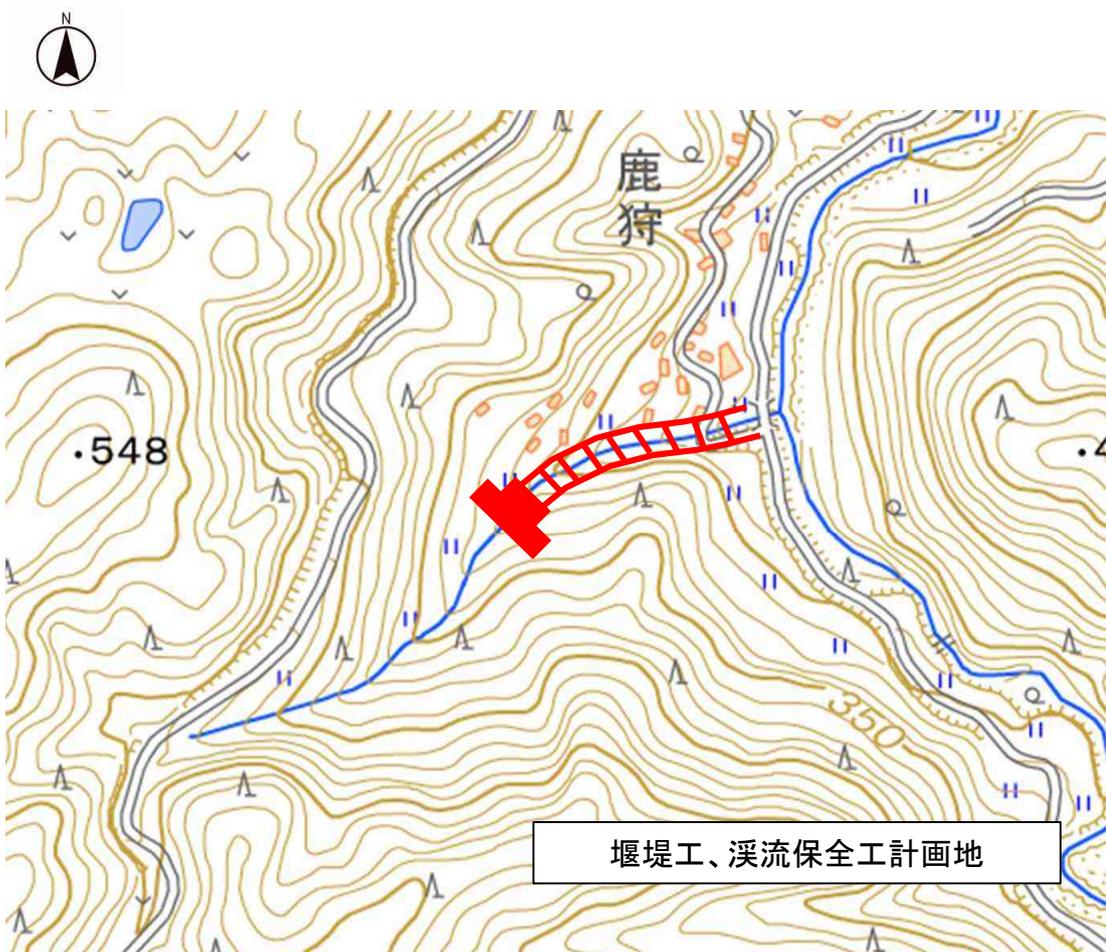
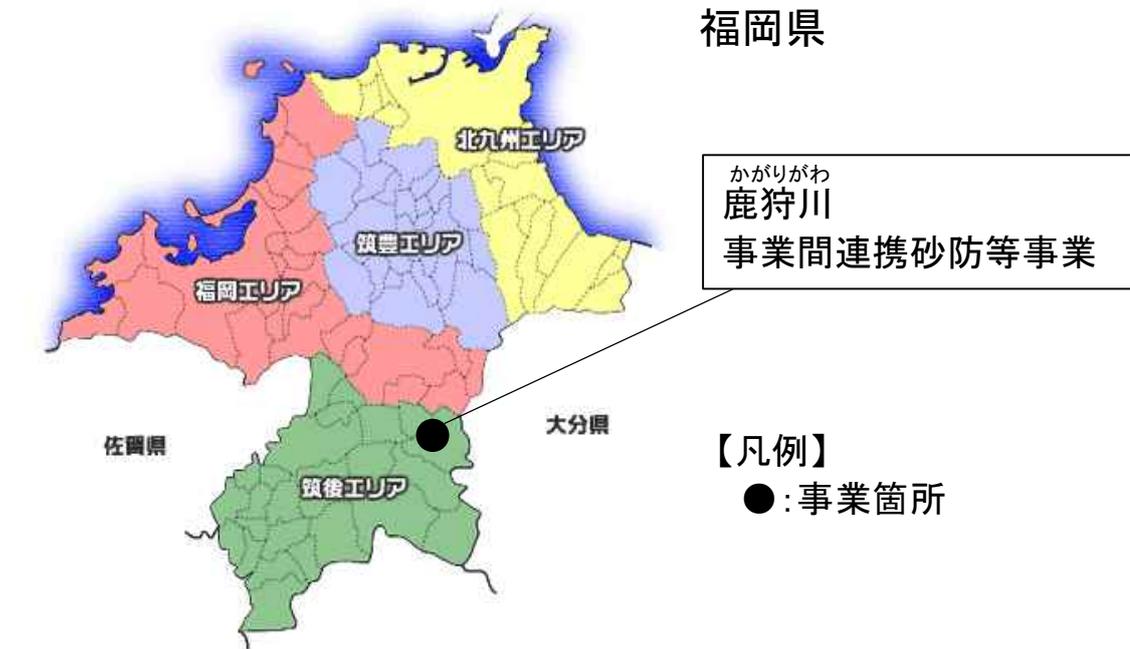


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鹿狩川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																	
実施箇所	福岡県うきは市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.9																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・事業区域では、荒廃が著しく今後の降雨により流出土砂や流木が発生する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 鹿狩川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、河川事業と連携し土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5ha 世帯数: 10世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 市道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	4.9	B/C	2.4	B-C	7.1	EIRR (%)	11.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.24</td> <td>~ 2.59</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.41</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.27</td> <td>~ 2.54</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.24	~ 2.59	残工期(+10%~-10%)	2.41	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.27	~ 2.54
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.24	~ 2.59																				
残工期(+10%~-10%)	2.41	~ 2.4																				
資産(-10%~+10%)	2.27	~ 2.54																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、市道、重要公共施設等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

鹿狩川事業間連携砂防等事業 位置図

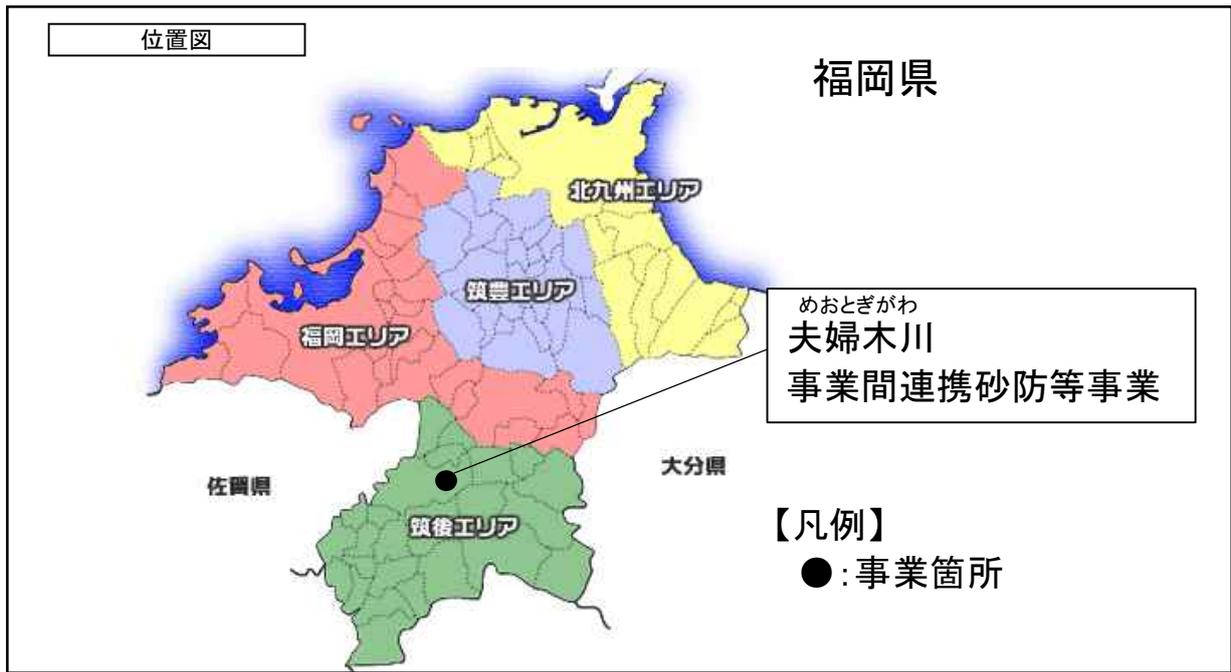
位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	夫婦木川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県久留米市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	2.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・事業区域では、荒廃が著しく今後の降雨により流出土砂や流木が発生する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 夫婦木川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、道路事業と連携し土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 15ha 世帯数: 82世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 県道、市道等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	74	C:総費用(億円)	3.4	B/C	21.7	B-C	69.7	EIRR (%)	97.7												
感度分析	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>20.06</td> <td>~ 23.67</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>21.38</td> <td>~ 21.26</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>20.49</td> <td>~ 22.94</td> </tr> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	20.06	~ 23.67	残工期(+10%~-10%)	21.38	~ 21.26	資産(-10%~+10%)	20.49	~ 22.94
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	20.06	~ 23.67																				
残工期(+10%~-10%)	21.38	~ 21.26																				
資産(-10%~+10%)	20.49	~ 22.94																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家82戸、県道、市道、重要公共施設等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

夫婦木川事業間連携砂防等事業 位置図

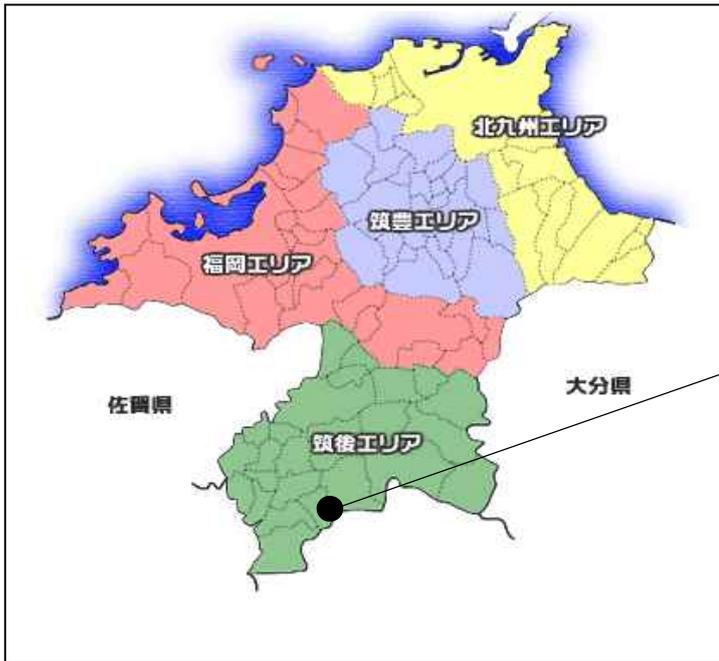


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北の関川1事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県みやま市																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	2.0																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> ・事業区域では、荒廃が著しく今後の降雨により流出土砂や流木が発生する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 北の関川1において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、道路事業と連携し土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積：5ha 世帯数：36世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道、市道等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	29	C:総費用(億円)	2.2	B/C	12.7	B-C	25.8	EIRR (%)	63												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.59</td> <td>~ 14.12</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>12.70</td> <td>~ 12.69</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.05</td> <td>~ 13.41</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11.59	~ 14.12	残工期(+10%~-10%)	12.70	~ 12.69	資産(-10%~+10%)	12.05	~ 13.41
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	11.59	~ 14.12																				
残工期(+10%~-10%)	12.70	~ 12.69																				
資産(-10%~+10%)	12.05	~ 13.41																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家36戸、国道、市道、重要公共施設等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

北の関川 1 事業間連携砂防等事業 位置図

位置図



福岡県

きたのせきがわ
北の関川1
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●: 事業箇所

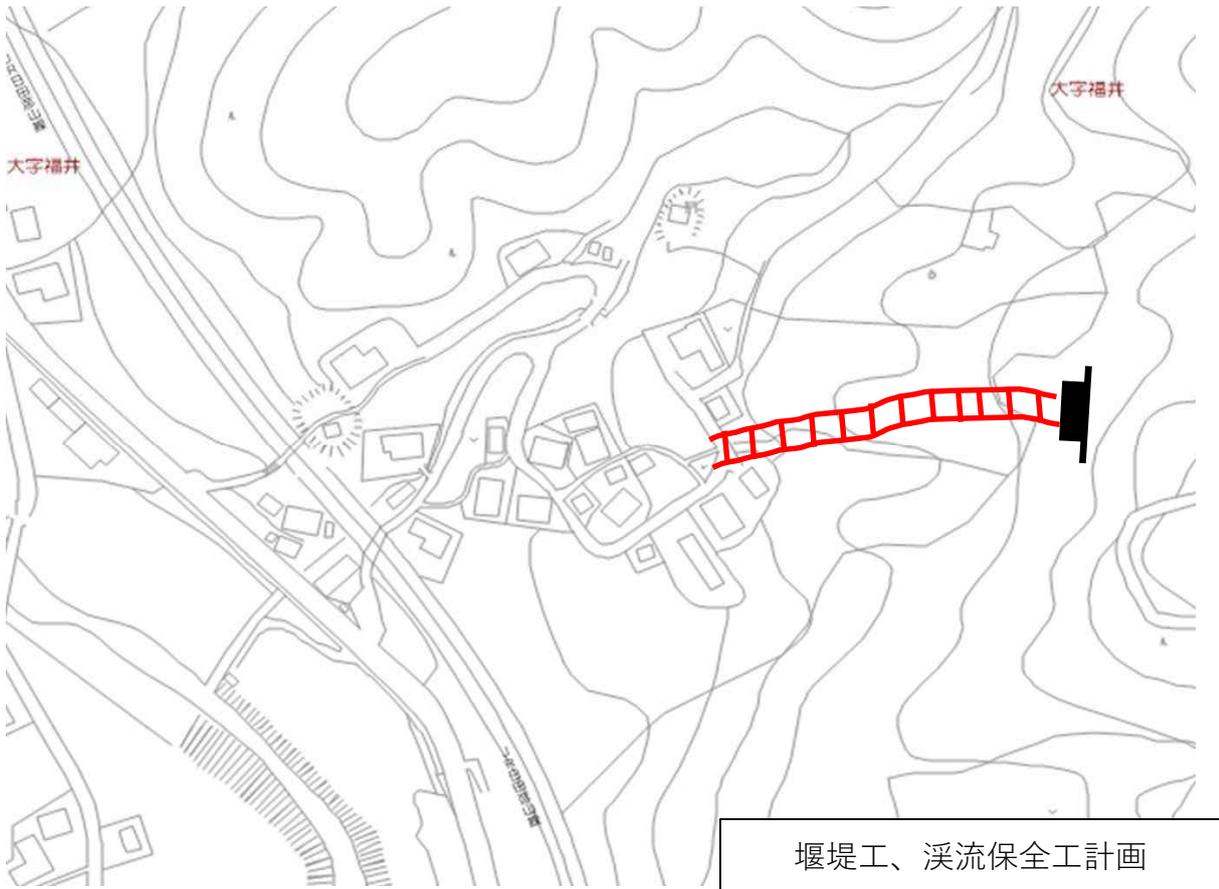
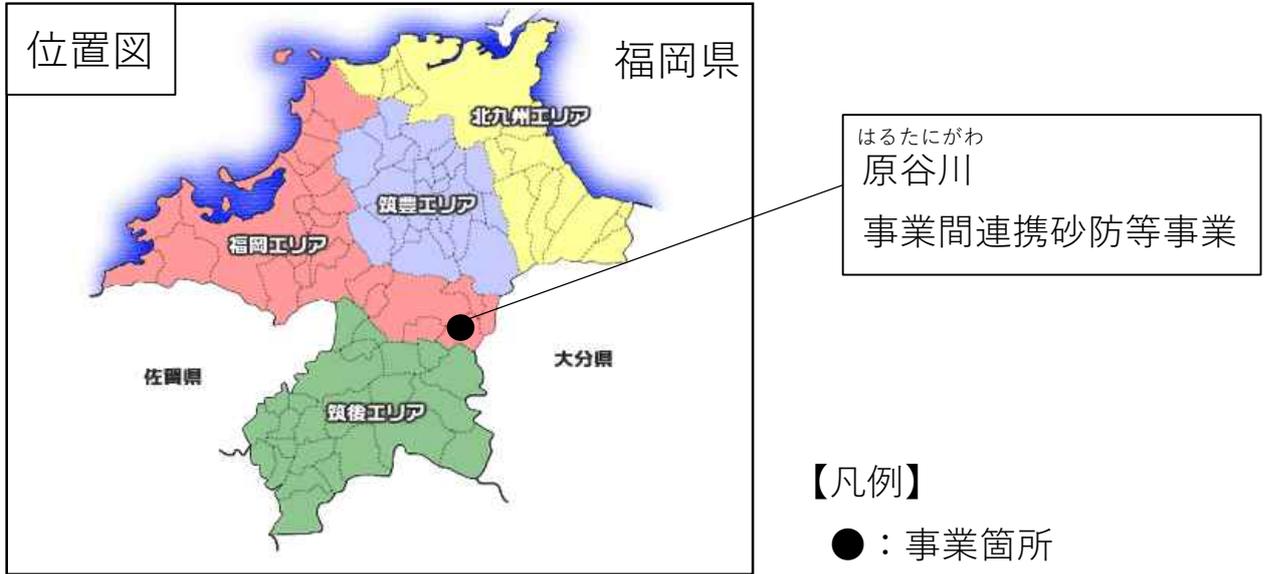


堰堤工、溪流保全工計画

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	原谷川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県												
実施箇所	福岡県朝倉郡東峰村福井																
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度													
総事業費 (億円)	1.2																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・事業区域では、荒廃が著しく今後の降雨により流出土砂や流木が発生する可能性が高い。</p> <p><達成すべき目標> 原谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、道路事業と連携し土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.7ha 世帯数: 16世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道、市道等																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)	1.5	B/C 9.6 B-C 13.5 EIRR (%) 51												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.87</td> <td>~ 10.31</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.59</td> <td>~ 10.31</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.22</td> <td>~ 10.23</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.87	~ 10.31	残工期(+10%~-10%)	9.59	~ 10.31	資産(-10%~+10%)	9.22	~ 10.23
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	8.87	~ 10.31															
残工期(+10%~-10%)	9.59	~ 10.31															
資産(-10%~+10%)	9.22	~ 10.23															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家16戸、国道、市道、重要公共施設等への被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																

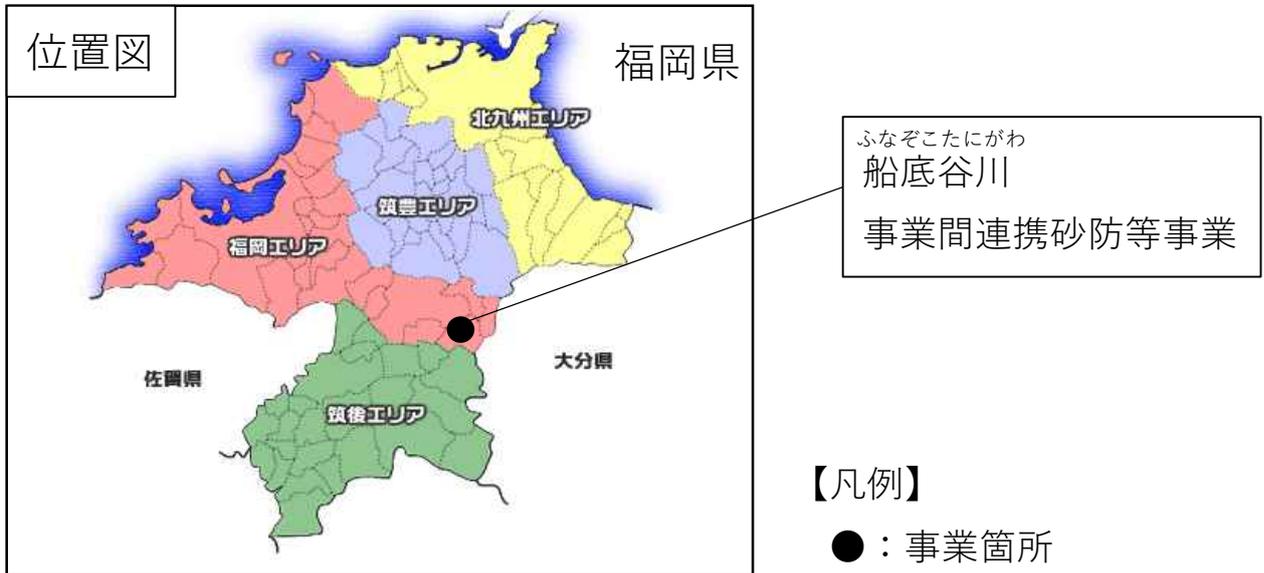
原谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	船底谷川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県朝倉市杷木古賀																					
主な事業 の諸元	渓流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度																		
総事業費 (億円)	1.5																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年に土砂災害が発生しており、人家や国道386号が土石流等による甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・下流域には人家466戸、重要公共施設10戸、一般国道386号、主要地方道八女香春線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域において、道路事業と連携し土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、重要公共施設、国道、県道等への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：75.3ha 人家：466戸 重要公共施設：10施設 主要交通機関：国道386号、主要地方道八女香春線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	478	C:総費用(億円)	12	B/C	41.4	B-C	466.2	EIRR (%)	178.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>37.7</td> <td>~ 46.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>41.6</td> <td>~ 41.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>44.0</td> <td>~ 39.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	37.7	~ 46.0	残工期(+10%~-10%)	41.6	~ 41.3	資産(-10%~+10%)	44.0	~ 39.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	37.7	~ 46.0																				
残工期(+10%~-10%)	41.6	~ 41.3																				
資産(-10%~+10%)	44.0	~ 39.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家466戸、重要公共施設10施設、国道386号、主要地方道八女香春線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

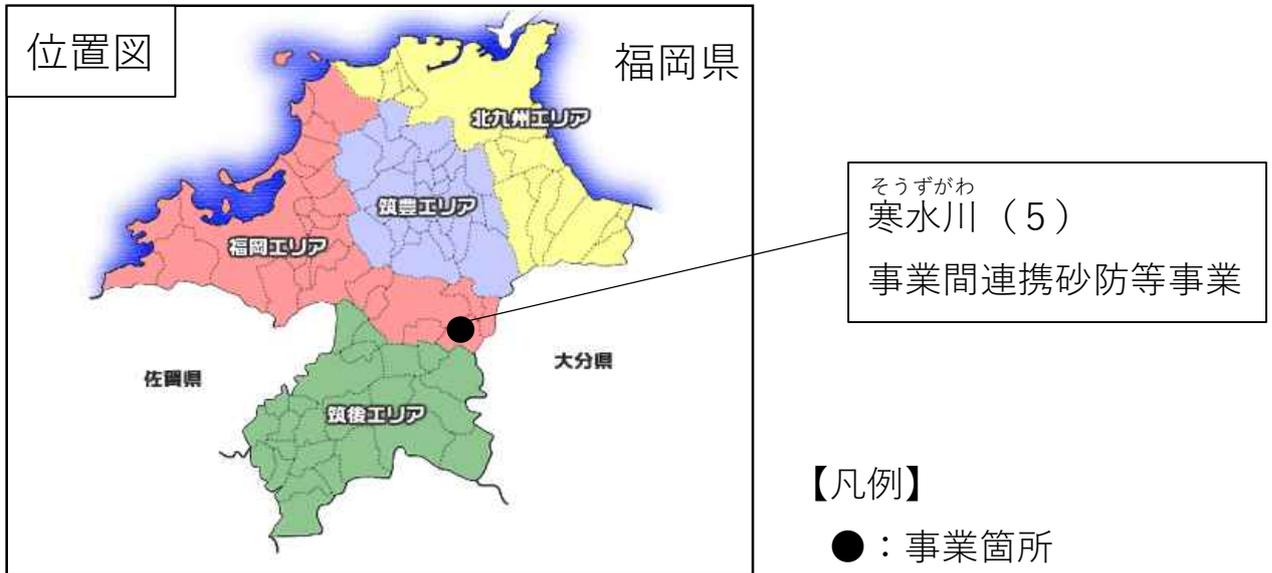
船底谷川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	寒水川(5)事業間連携砂防等事業			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県朝倉市杷木古賀																					
主な事業 の諸元	渓流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年に土砂災害が発生しており、人家や国道386号が土石流等による甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・下流域には人家466戸、重要公共施設10戸、一般国道386号、主要地方道八女香春線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域において、道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、重要公共施設、国道、県道等への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 76.9ha 人家: 466戸 重要公共施設: 10施設 主要交通機関: 国道386号、主要地方道八女香春線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	482	C:総費用(億円)	5.9	B/C	82.4	B-C	476.4	EIRR (%)	358												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>75.0</td> <td>~ 91.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>85.2</td> <td>~ 82.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>87.6</td> <td>~ 77.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	75.0	~ 91.7	残工期(+10%~-10%)	85.2	~ 82.3	資産(-10%~+10%)	87.6	~ 77.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	75.0	~ 91.7																				
残工期(+10%~-10%)	85.2	~ 82.3																				
資産(-10%~+10%)	87.6	~ 77.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家466戸、重要公共施設10施設、国道386号、主要地方道八女香春線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

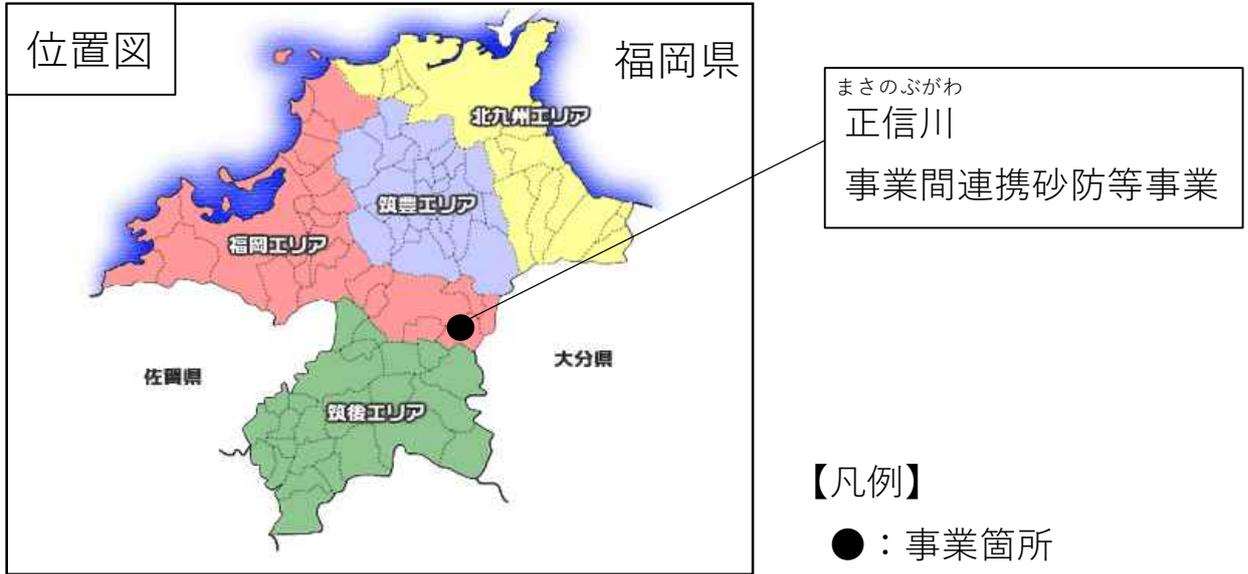
寒水川(5)事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	正信川事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																	
実施箇所	福岡県朝倉市杷木星丸																					
主な事業 の諸元	渓流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	3.9																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年に土砂災害が発生しており、人家や主要地方道八女香春線が土石流等による甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・下流域には人家9戸、公民館1戸、主要地方道八女香春線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域において、道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道等への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	想定氾濫面積：3.1ha 人家：9戸 公民館：1戸 主要交通機関：主要地方道八女香春線、等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	5.7	C:総費用(億円)	5.7	B/C	1.01	B-C	0.0	EIRR (%)	4.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>0.9</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	0.9	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.0	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	0.9	~ 1.1																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.0																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家9戸、公民館1戸、主要地方道八女香春線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

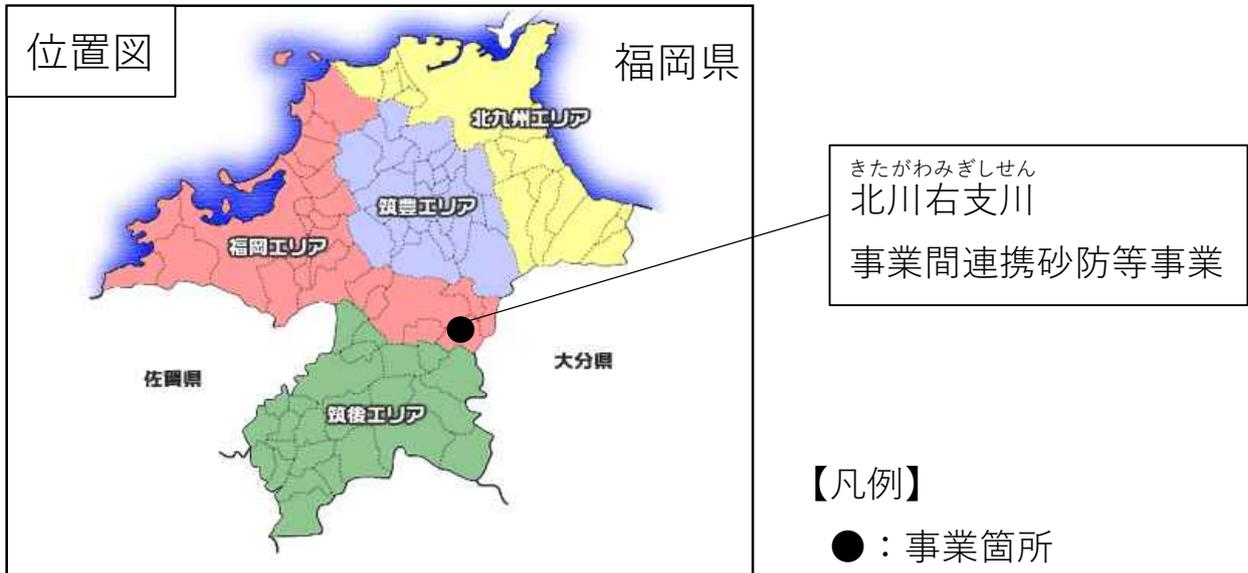
正信川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北川右支川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県朝倉市杷木志波																					
主な事業 の諸元	渓流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和3年度																		
総事業費 (億円)	1.4																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年に土砂災害が発生しており、人家や一般県道甘木吉井線が土石流等による甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・下流域には人家9戸、公民館1戸、一般県道甘木吉井線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域において、道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道等への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：7.8ha 人家：9戸 公民館：1戸 主要交通機関：一般県道甘木吉井線、市道、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	1.6	B/C	7.9	B-C	10.9	EIRR (%)	446												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.2</td> <td>~ 8.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.9</td> <td>~ 7.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.4</td> <td>~ 7.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.2	~ 8.8	残工期(+10%~-10%)	7.9	~ 7.9	資産(-10%~+10%)	8.4	~ 7.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	7.2	~ 8.8																				
残工期(+10%~-10%)	7.9	~ 7.9																				
資産(-10%~+10%)	8.4	~ 7.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家9戸、公民館1戸、一般県道甘木吉井線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

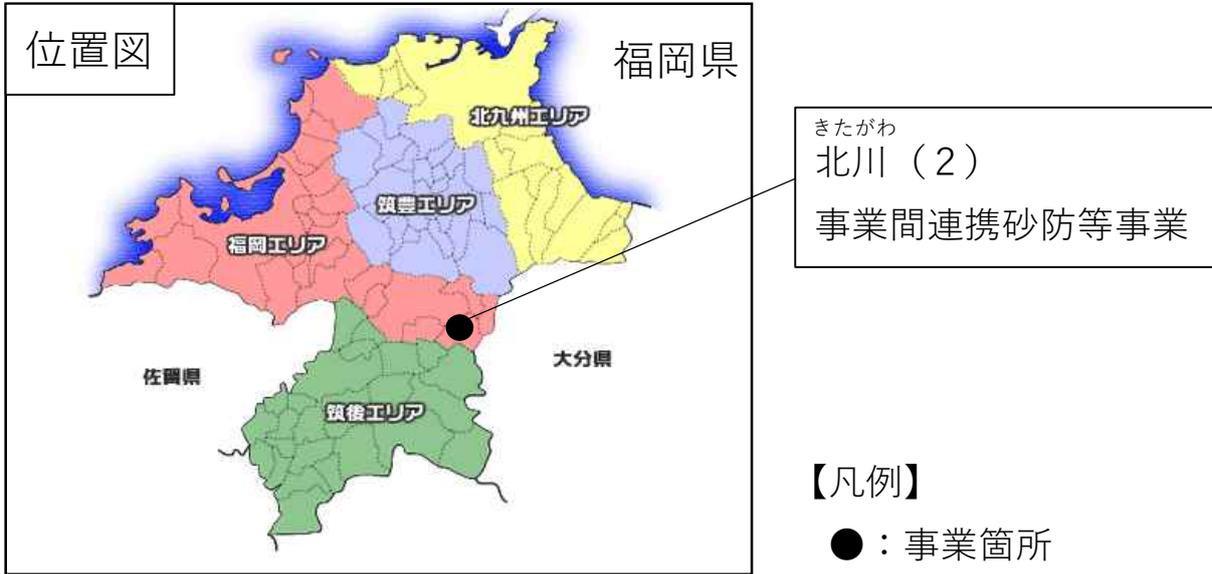
北川右支川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北川(2)事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県朝倉市杷木志波																					
主な事業 の諸元	渓流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年に土砂災害が発生しており、人家や一般県道甘木吉井線が土石流等による甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・下流域には人家7戸、公民館1戸、一般県道甘木吉井線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域において、道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道等への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.5ha 人家：7戸 公民館：1戸 主要交通機関：一般県道甘木吉井線、市道、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	10	C:総費用(億円)	1.9	B/C	5.3	B-C	8.1	EIRR (%)	173												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 5.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 4.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.9	残工期(+10%~-10%)	6.5	~ 5.3	資産(-10%~+10%)	5.6	~ 4.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.9																				
残工期(+10%~-10%)	6.5	~ 5.3																				
資産(-10%~+10%)	5.6	~ 4.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家7戸、公民館1戸、一般県道甘木吉井線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

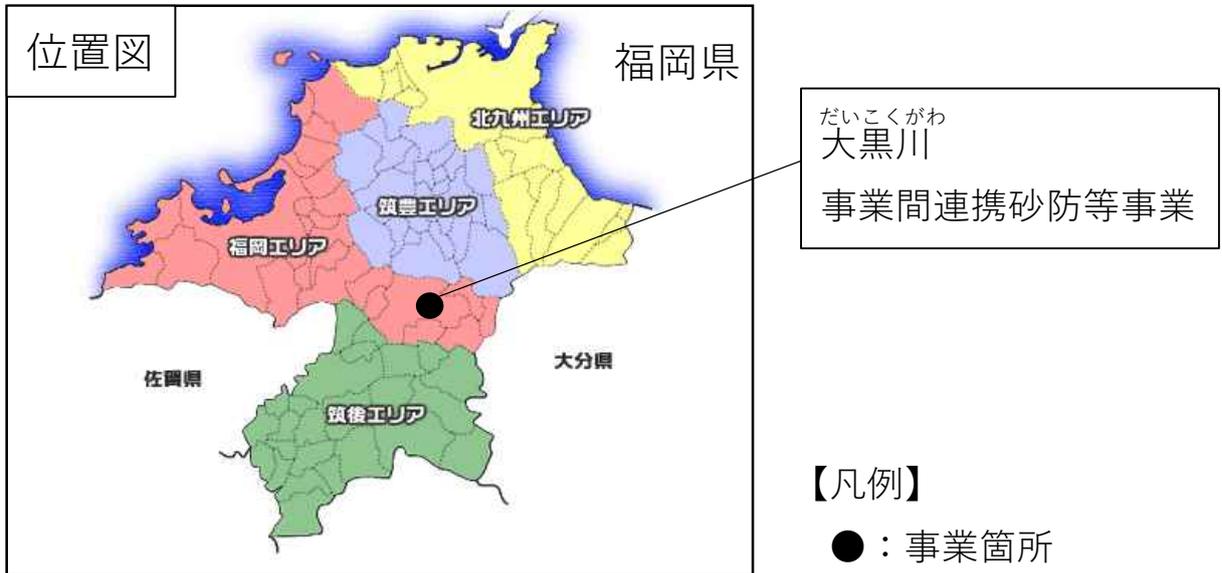
北川(2)事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大黒川事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県朝倉市黒川																					
主な事業 の諸元	渓流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年に土砂災害が発生しており、人家や主要地方道朝倉小石原線が土石流等による甚大な被害が生じた。 ・その後の豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 ・下流域には人家12戸、公民館1戸、主要地方道朝倉小石原線等が存在しており、土石流発生時の被害は甚大である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域において、道路事業と連携し、土石流が発生した際に、砂防設備を整備することにより下流域の人家、県道等への被害を軽減することで地域の生活や経済活動の確保を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：11.5ha 人家：12戸 公民館：1戸 主要交通機関：主要地方道朝倉小石原線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	8.8	C:総費用(億円)	1.4	B/C	6.5	B-C	7.5	EIRR (%)	149												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 7.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.6</td> <td>~ 6.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 6.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.0	~ 7.3	残工期(+10%~-10%)	6.6	~ 6.5	資産(-10%~+10%)	6.9	~ 6.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.0	~ 7.3																				
残工期(+10%~-10%)	6.6	~ 6.5																				
資産(-10%~+10%)	6.9	~ 6.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家12戸、公民館1戸、主要地方道朝倉小石原線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

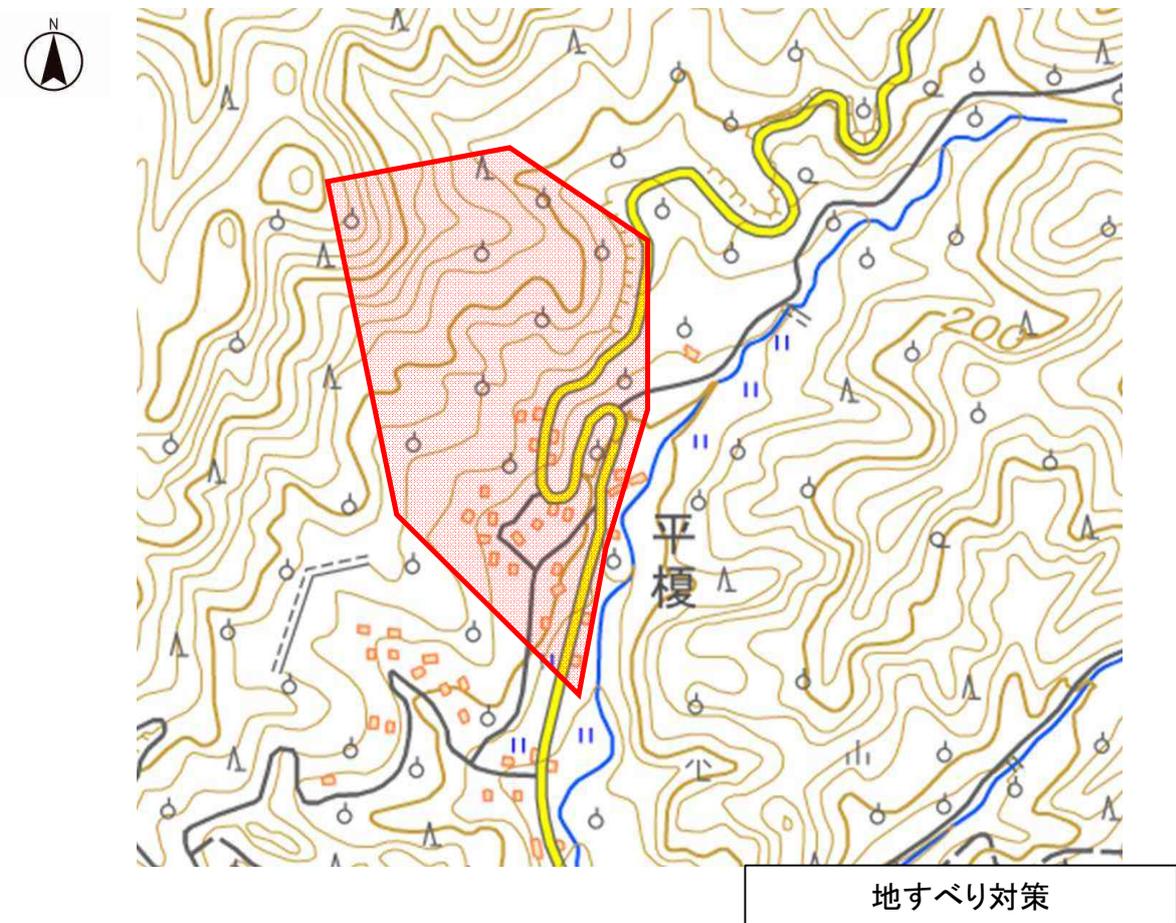
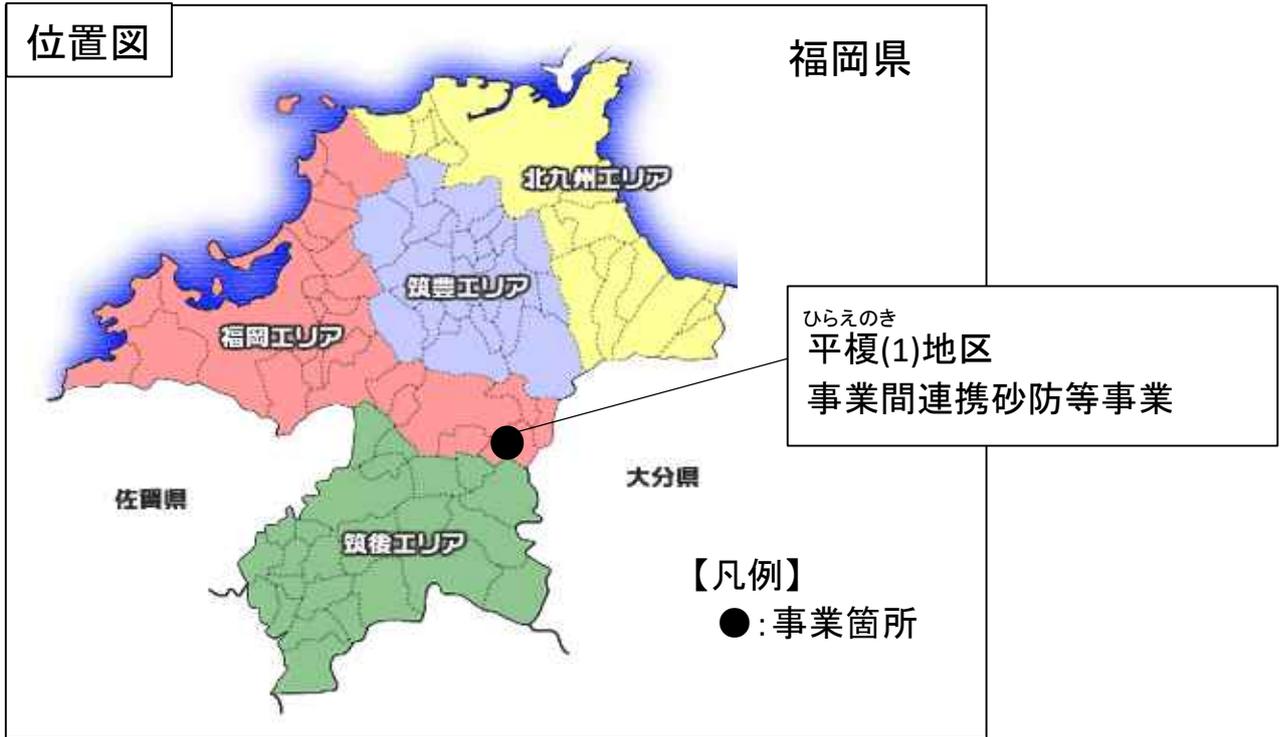
大黒川事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平複(1)地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																	
実施箇所	福岡県朝倉市杷木志波																					
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、アンカー工、押え盛土工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年7月の九州北部豪雨により地すべりが発生しており、人家や県道に甚大な被害が生じた。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、平複(1)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区において河川事業と連携し、地すべり対策事業の実施により地すべりの安定化を図ることで、平複(1)地区の人命、資産等を保全する他、北川の治水、利水機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 6.5ha 世帯数: 44世帯 主要交通機関: 県道甘木吉井線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	28	C:総費用(億円)	6.9	B/C	4.1	B-C	21.5	EIRR (%)	17.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.2</td> <td>~ 4.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.0</td> <td>~ 4.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.0	~ 4.3	残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.1	資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.0	~ 4.3																				
残工期(+10%~-10%)	4.2	~ 4.1																				
資産(-10%~+10%)	4.0	~ 4.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家44戸、北川、県道甘木吉井線、公民館等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

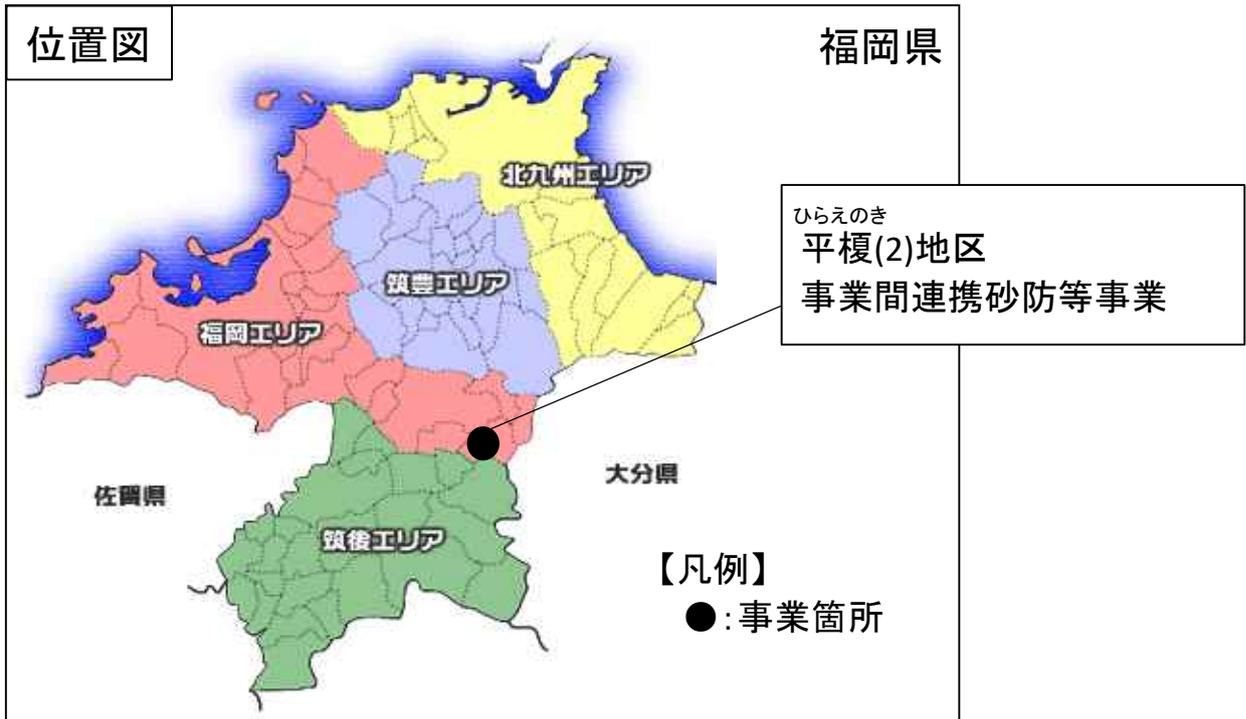
平榎(1)地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平複(2)地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県朝倉市杷木志波																					
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、アンカー工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年7月の九州北部豪雨により地すべりが発生しており、人家や県道に甚大な被害が生じた。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、平複(2)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区において河川事業と連携し、地すべり対策事業の実施により地すべりの安定化を図ることで、平複(2)地区の人命、資産等を保全する他、北川の治水、利水機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 6.6ha 世帯数: 14世帯 主要交通機関: 県道甘木吉井線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	9.1	C:総費用(億円)	6.8	B/C	1.3	B-C	2.3	EIRR (%)	5.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4																				
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3																				
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.4																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家14戸、北川、県道甘木吉井線、公民館等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

平榎(2)地区事業関連砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	平複(3)地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県朝倉市杷木志波																					
主な事業 の諸元	集水ボーリング工、アンカー工、押え盛土工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.2																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年7月の九州北部豪雨により地すべりが発生しており、人家や県道に甚大な被害が生じた。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、平複(3)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区において河川事業と連携し、地すべり対策事業の実施により地すべりの安定化を図ることで、平複(3)地区の人命、資産等を保全する他、北川の治水、利水機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 6.1ha 世帯数: 19世帯 主要交通機関: 県道甘木吉井線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	8.3	C:総費用(億円)	4.9	B/C	1.7	B-C	3.4	EIRR (%)	7.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~ 1.7																				
残工期(+10%~-10%)	1.7	~ 1.7																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 1.7																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家44戸、北川、県道甘木吉井線、公民館等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

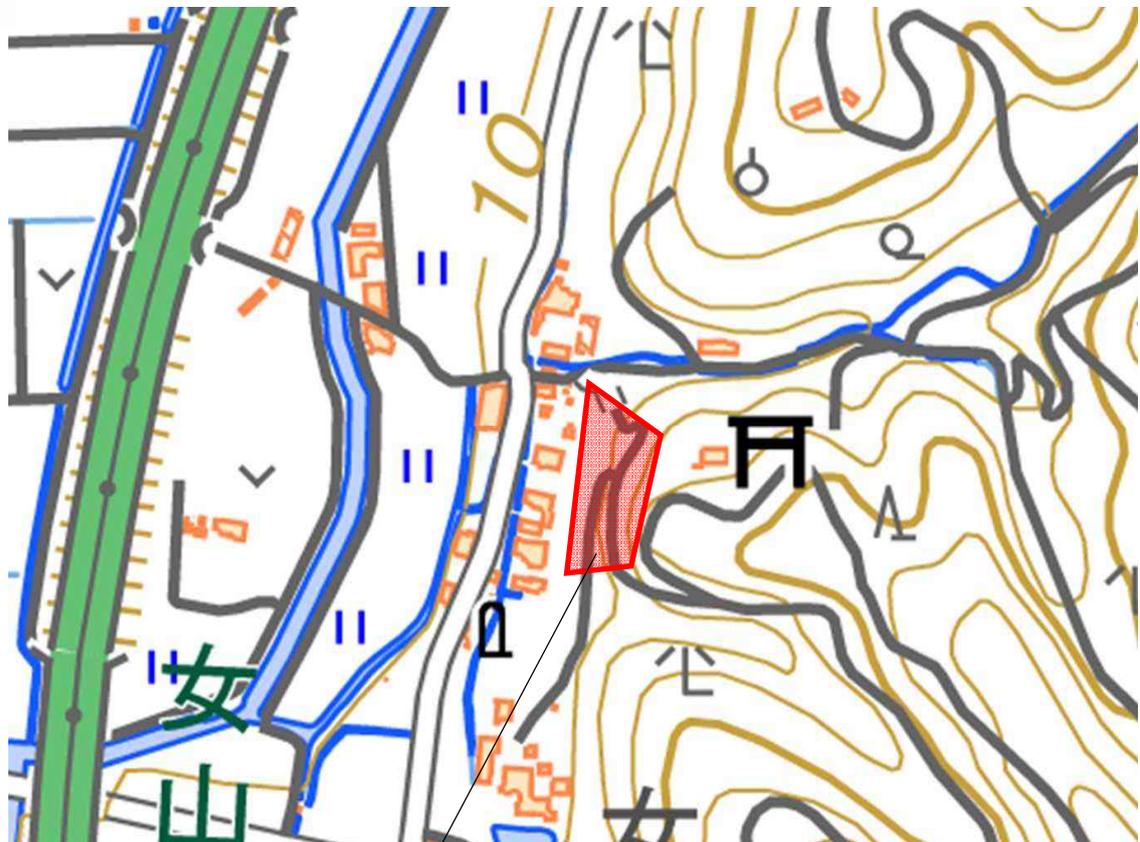
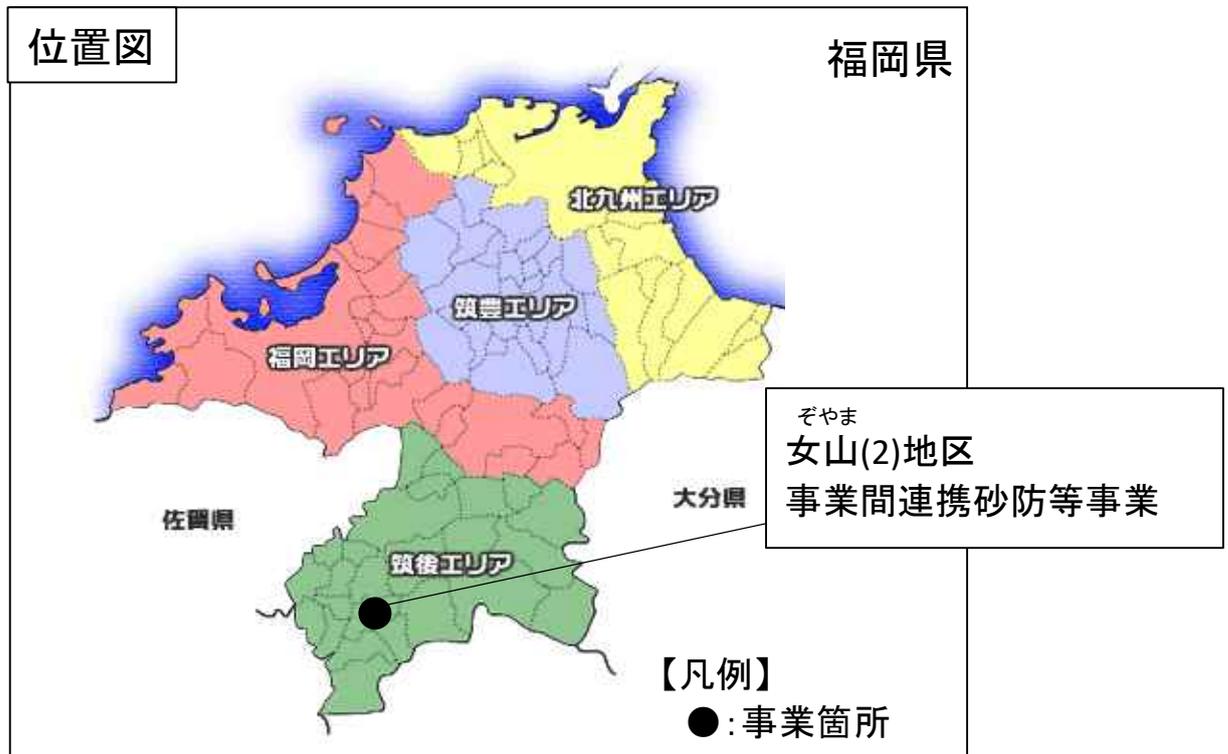
平榎(3)地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	女山(2)地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県					
実施箇所	福岡県みやま市瀬高町大字大草									
主な事業 の諸元	待受け擁壁工、落石防護柵工									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和5年度						
総事業費 (億円)	0.70									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区域では、令和元年8月の豪雨により表層崩壊が発生した。 急傾斜地の崩壊により、女山(2)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 本地区において道路事業と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の実施により急傾斜地の安定化を図ることにて、女山(2)地区の人命を保全するとともに、公共施設の機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 土砂災害による被害の軽減 施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	世帯数: 10世帯 主要交通機関: 市道3号唐尾・本吉線、等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	3.4	C:総費用(億円)	0.96	B/C	3.6	B-C	2.5	EIRR (%)	16.5
感度分析		全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	3.3	~	3.9						
	残工期(+10%~-10%)	3.6	~	3.6						
	資産(-10%~+10%)	3.3	~	3.8						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家10戸、市道3号唐尾・本吉線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

女山(2)地区事業間連携砂防等事業 位置図

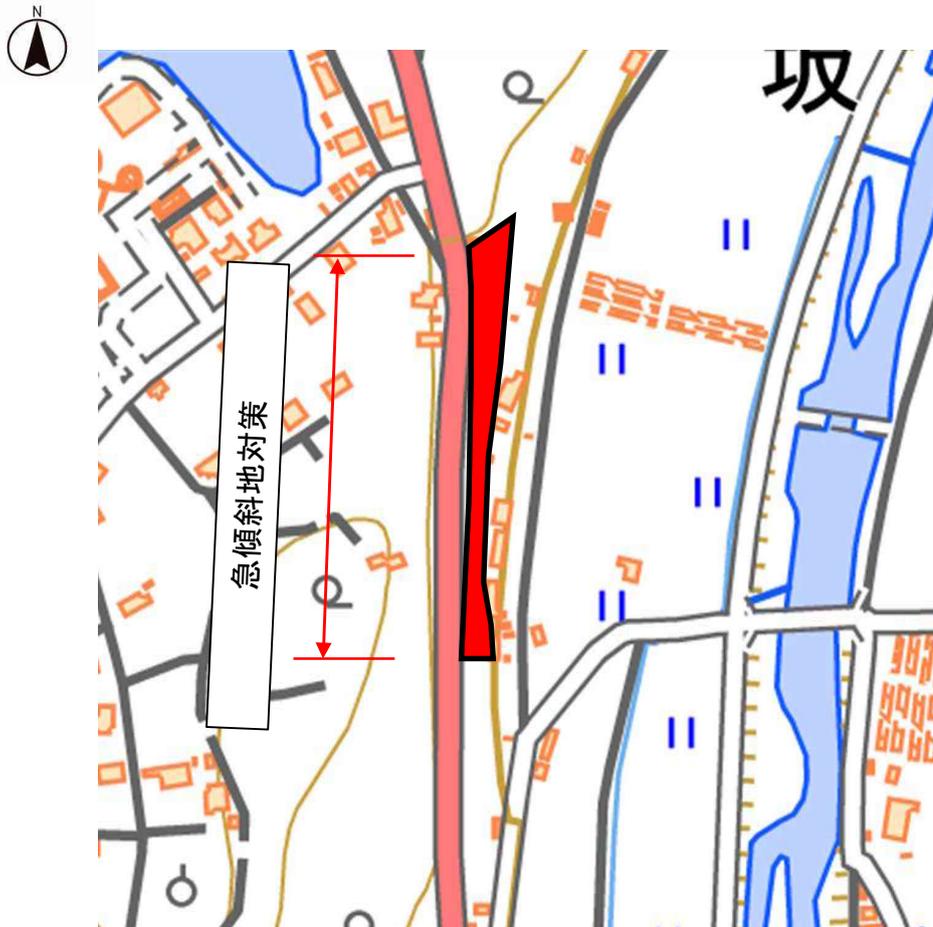
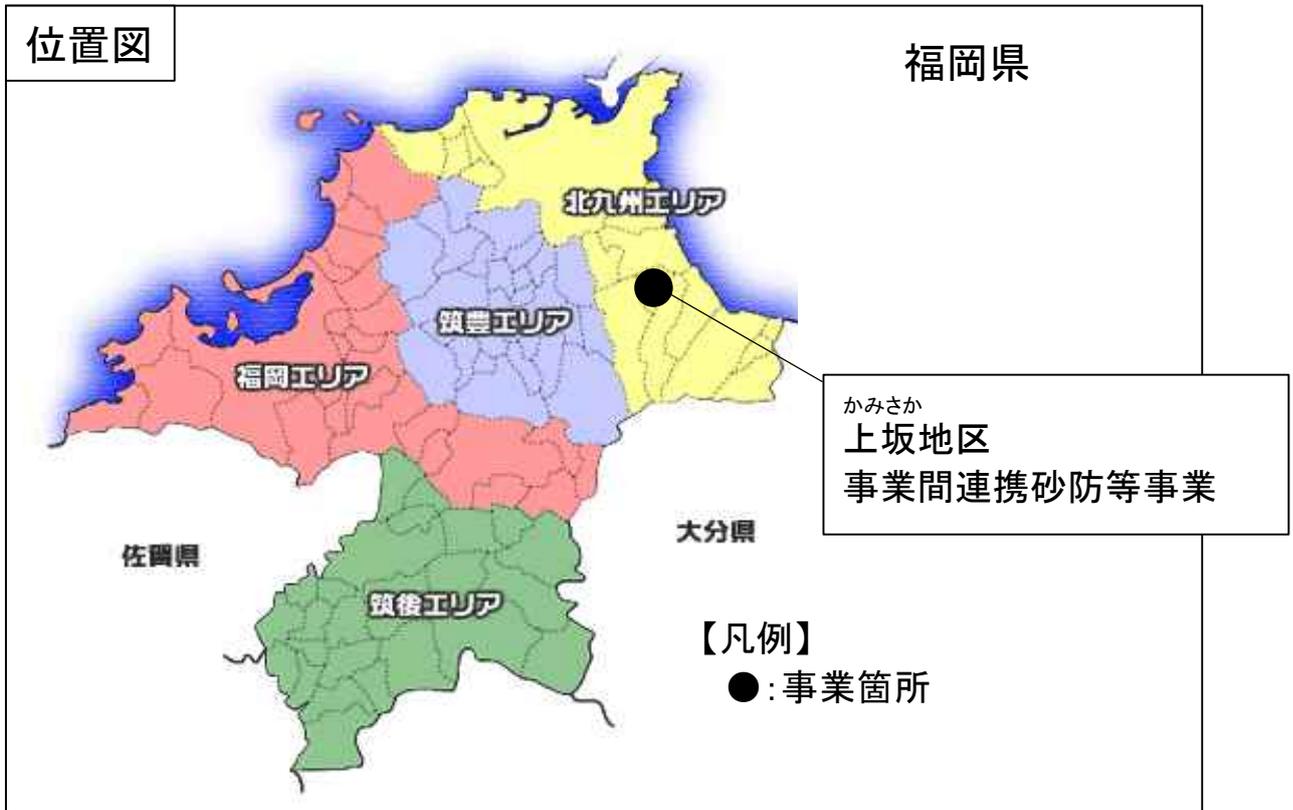


急傾斜地対策

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	上坂地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県京都郡みやこ町上坂																					
主な事業 の諸元	鉄筋挿入工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	3.8																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区域では、令和元年8月の豪雨により表層崩壊が発生した。 急傾斜地の崩壊により、上坂地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 本地区において道路事業と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の実施により急傾斜地の安定化を図ることにて、上坂地区の人命を保全するとともに、公共施設の機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：土砂災害による被害の軽減 施策目標：土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	世帯数：12世帯 主要交通機関：国道496号、町道 等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	3.8	C:総費用(億円)	3.5	B/C	1.1	B-C	0.3	EIRR (%)	4.53												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家12戸、国道496号等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

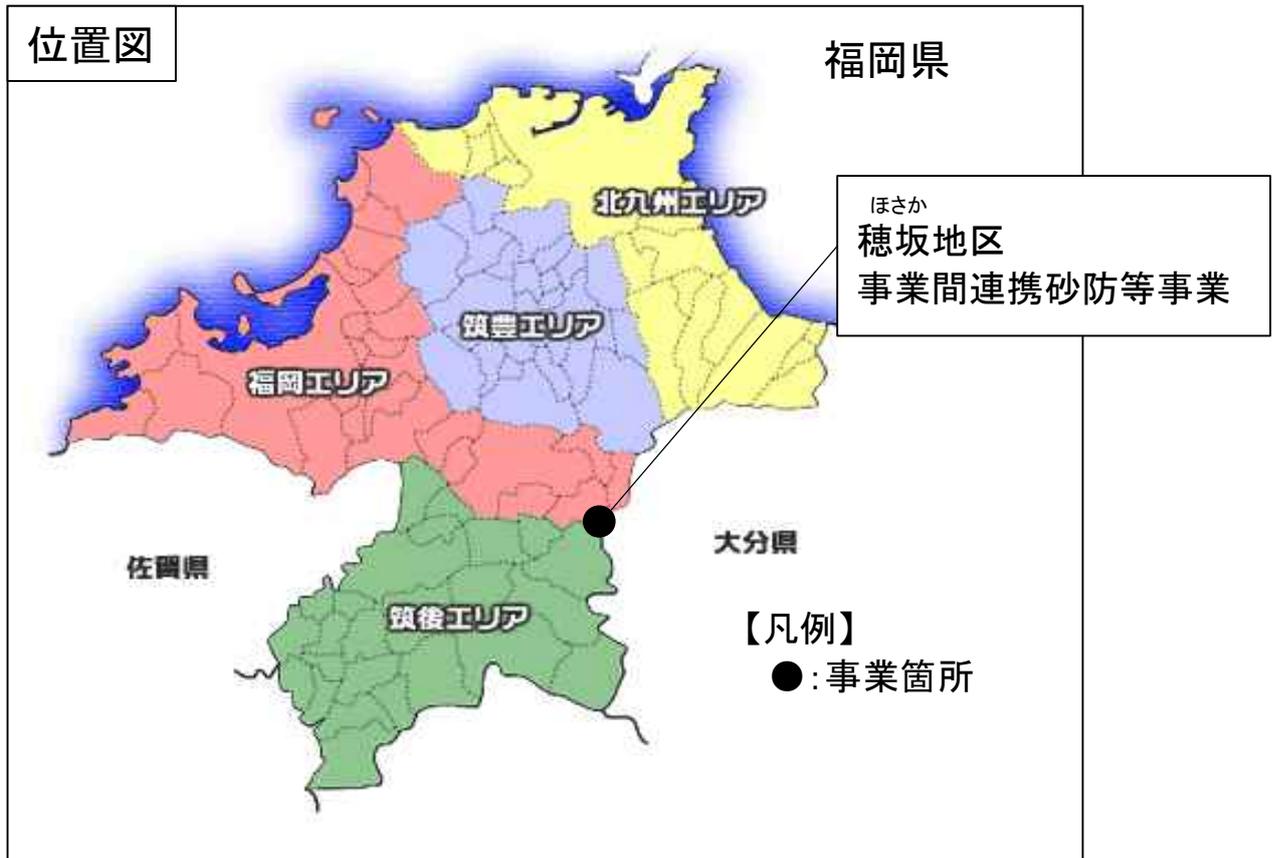
上坂地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	穂坂地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県				
実施箇所	福岡県朝倉市杷木穂坂									
主な事業 の諸元	法枠工									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度						
総事業費 (億円)	1.7									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、平成29年7月の九州北部豪雨により表層崩壊が発生した。 ・急傾斜地の崩壊により、穂坂地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区において道路事業と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の実施により急傾斜地の安定化を図ることにて、穂坂地区の人命を保全するとともに、公共施設の機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	世帯数: 13世帯 主要交通機関: 国道386号、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	4.2	C:総費用(億円)	1.7	B/C	2.4	B-C	2.5	EIRR (%)	11.0
感度分析			全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	2.2	~	2.6						
	残工期(+10%~-10%)	2.4	~	2.4						
	資産(-10%~+10%)	2.2	~	2.6						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家13戸、国道386号等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

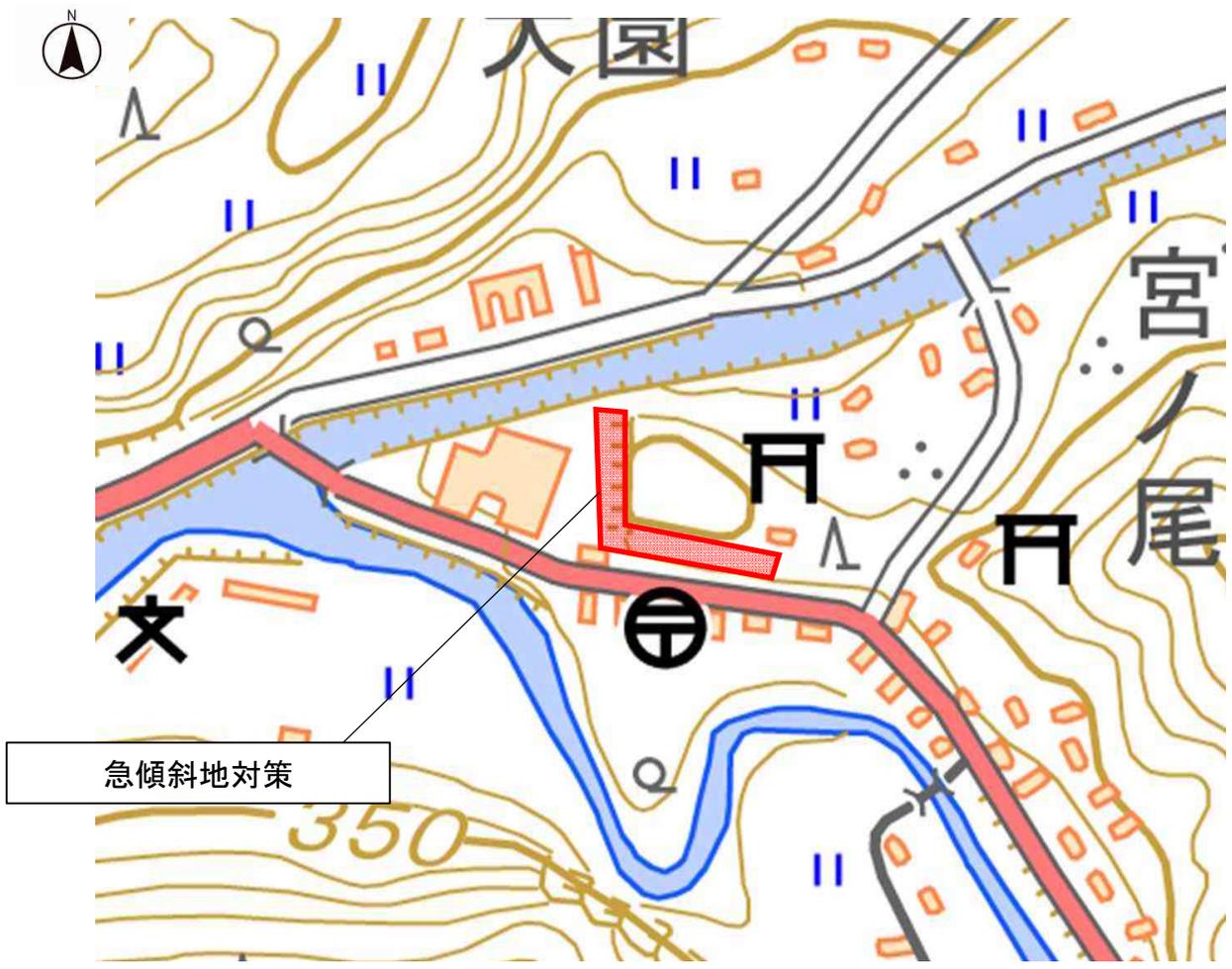
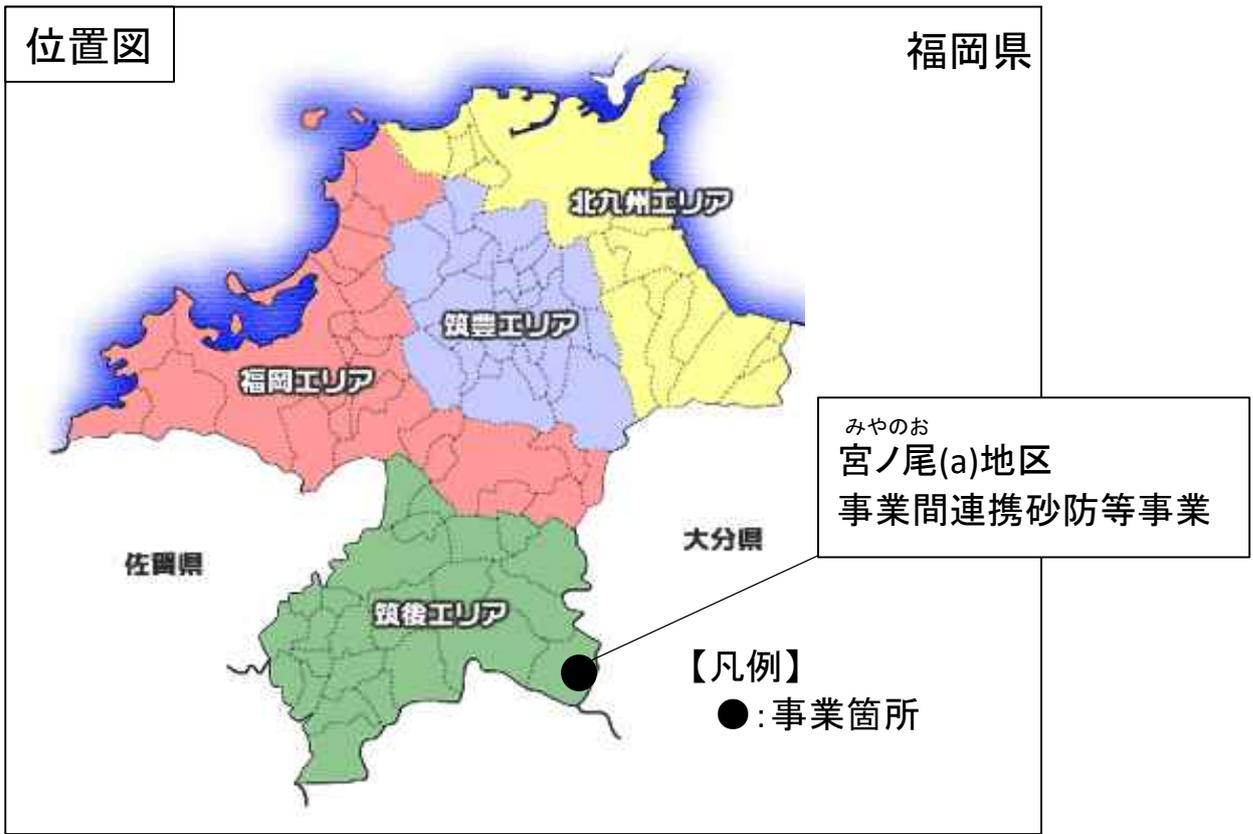
穂坂地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	宮ノ尾(a)地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三		事業 主体	福岡県															
実施箇所	福岡県八女市矢部村北矢部																					
主な事業 の諸元	ロープ伏工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度																		
総事業費 (億円)	1.3																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業区域の斜面は、岩盤からなる急斜面を呈するが、摂理等の不連続面を境として、岩塊が剥離する可能性が確認されている。 急傾斜地の崩壊により、宮ノ尾(a)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 本地区において道路事業と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の実施により急傾斜地の安定化を図ることにて、宮ノ尾(a)地区の人命を保全するとともに、公共施設の機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 土砂災害による被害の軽減 施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	世帯数: 12世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 国道442号 等																					
事業全体の 投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	29	C:総費用(億円)	1.5	B/C	19.7	B-C	27.5	EIRR (%)	85.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>18.1</td> <td>~ 21.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>19.7</td> <td>~ 19.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>17.8</td> <td>~ 21.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	18.1	~ 21.8	残工期(+10%~-10%)	19.7	~ 19.7	資産(-10%~+10%)	17.8	~ 21.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	18.1	~ 21.8																				
残工期(+10%~-10%)	19.7	~ 19.7																				
資産(-10%~+10%)	17.8	~ 21.6																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家12戸、国道442号、八女市役所矢部支所、駐在所、郵便局等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

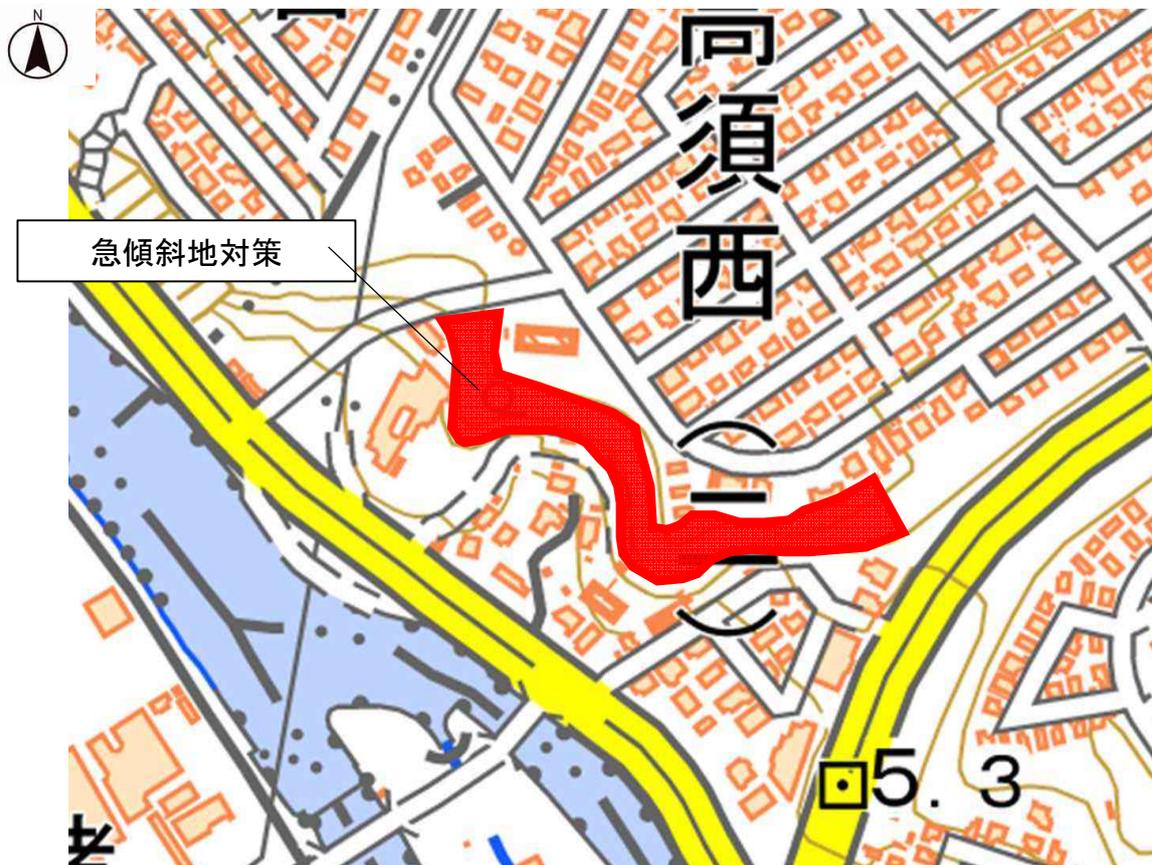
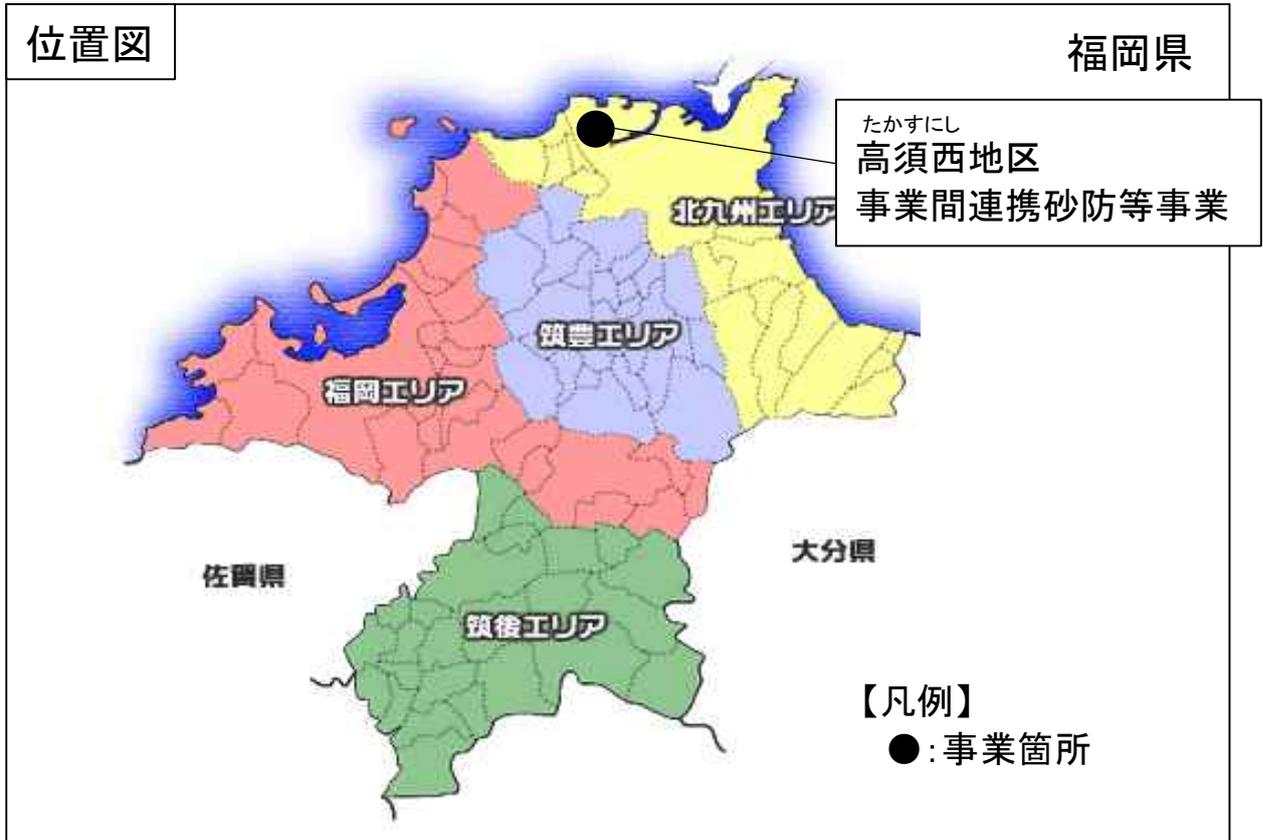
宮ノ尾(a)地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高須西地区事業間連携砂防等事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県					
実施箇所	福岡県北九州市若松区高須西									
主な事業 の諸元	法枠工									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度						
総事業費 (億円)	2.0									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、斜面表層の風化が進行している。 ・急傾斜地の崩壊により、高須西地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区において道路事業と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の実施により急傾斜地の安定化を図ることにて、高須西地区の人命を保全するとともに、公共施設の機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主 な根拠	世帯数: 60世帯 主要交通機関: 主要地方道北九州芦屋線、一般県道水巻芦屋線、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)	4.2	B/C	4.4	B-C	13.8	EIRR (%)	19.3
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	4.0	~	4.7						
	残工期(+10%~-10%)	4.4	~	4.3						
	資産(-10%~+10%)	4.0	~	4.7						
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家60戸、主要地方道北九州芦屋線、一般県道水巻芦屋線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

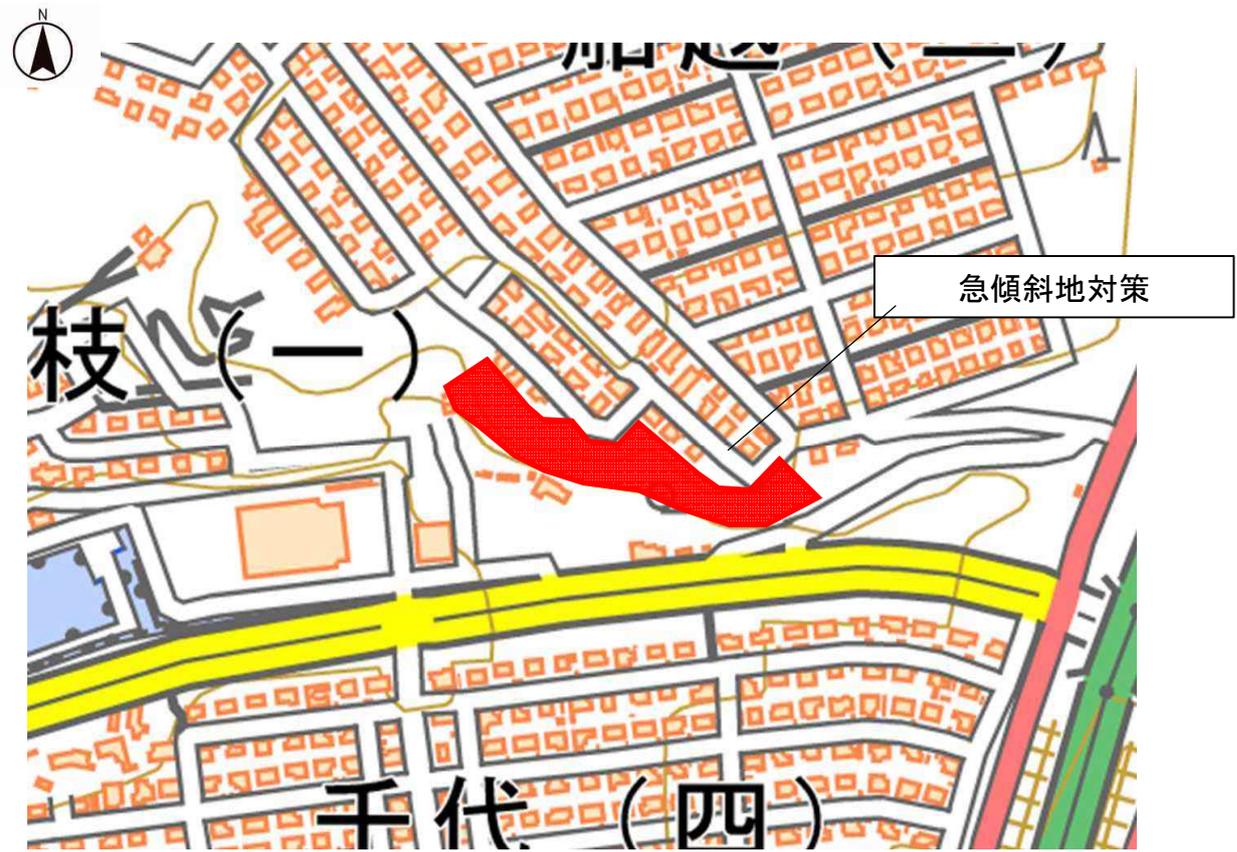
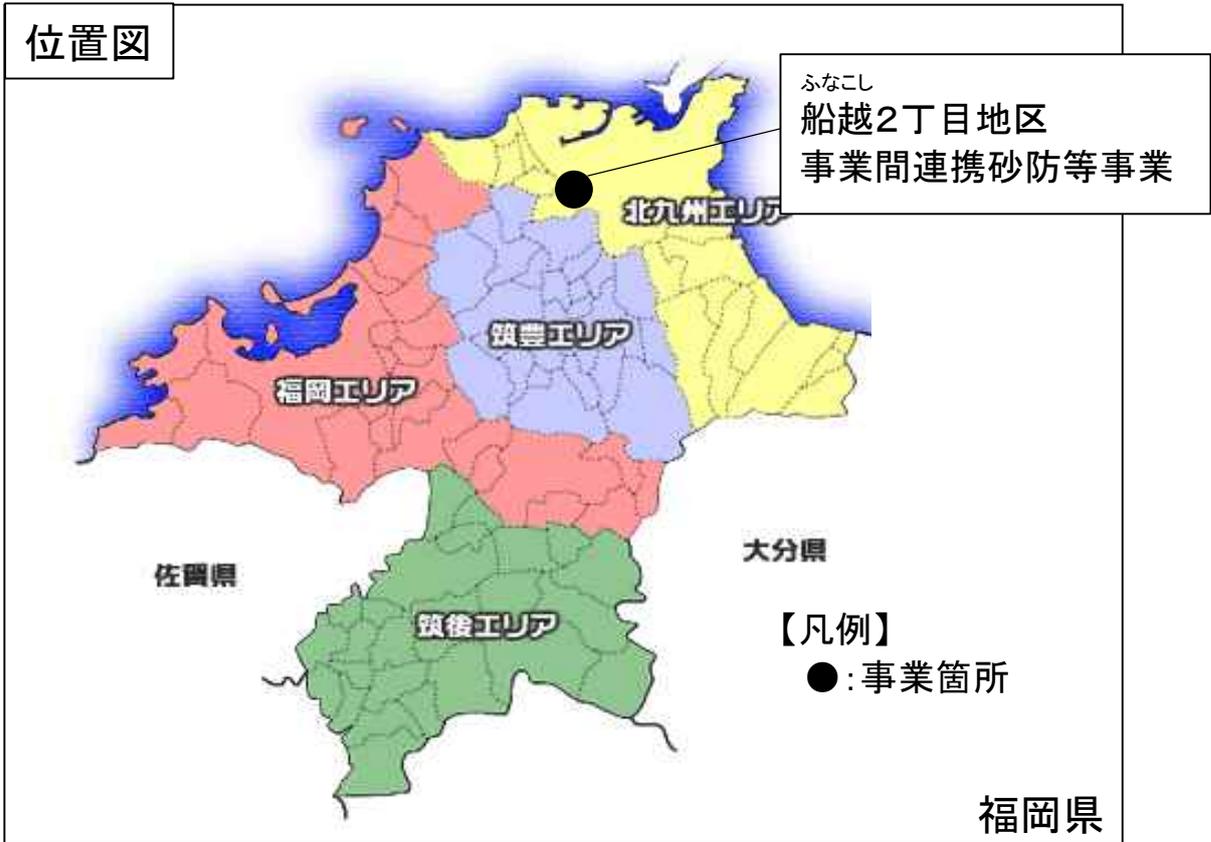
高須西地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	船越2丁目地区事業間連携砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	福岡県																
実施箇所	福岡県北九州市八幡西区船越2丁目																					
主な事業 の諸元	鉄筋挿入工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	1.8																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区域では、斜面表層の風化が進行している。 ・急傾斜地の崩壊により、船越2丁目地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本地区において道路事業と連携し、急傾斜地崩壊対策事業の実施により急傾斜地の安定化を図ることにて、船越2丁目地区の人命を保全するとともに、公共施設の機能の保全を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な 根拠	世帯数: 21世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道植木上上津役線、市道 等																					
事業全体の 投資効率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	12	C:総費用(億円)	1.7	B/C	7.0	B-C	10.3	EIRR (%)	32.2												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.9</td> <td>~ 6.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 7.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7	残工期(+10%~-10%)	6.9	~ 6.9	資産(-10%~+10%)	6.3	~ 7.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.3	~ 7.7																				
残工期(+10%~-10%)	6.9	~ 6.9																				
資産(-10%~+10%)	6.3	~ 7.6																				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家21戸、要配慮者利用施設(デイサービス)、県道植木上上津役線等への被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

船越2丁目地区事業間連携砂防等事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川大規模特定砂防等事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課 三上 幸三	事業 主体	大分県																
実施箇所	大分県別府市南立石																					
主な事業 の諸元	砂防堰堤、溪流保全工																					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.6																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部は、住宅が密集しており保全対象として人家(48戸)がある。また、高速道路 東九州自動車、県道別府一宮線が存在している。 ・本溪流内には、溪岸浸食による多量の土砂や巨石が点在しており、流域の荒廃も進行している。このため、次期出水期に土石流発生により、甚大な被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <p>本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂等による集落等への被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:13ha 世帯数:48世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:東九州自動車、県道別府一ノ宮線、等																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	5.1	B/C	3.3	B-C	12.0	EIRR (%)	17.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.00</td> <td>~ 3.66</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.30</td> <td>~ 3.30</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.30</td> <td>~ 3.30</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.00	~ 3.66	残工期(+10%~-10%)	3.30	~ 3.30	資産(-10%~+10%)	3.30	~ 3.30
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.00	~ 3.66																				
残工期(+10%~-10%)	3.30	~ 3.30																				
資産(-10%~+10%)	3.30	~ 3.30																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が48戸、高速道路、県道、市道等の被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 砂防事業の評価手法に関する研究会の大野教授、小山内教授らより、令和3年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																					

境川 大規模特定砂防等事業 位置図

